

令和 6 年 度

甲府市公営企業会計決算審査意見書

甲 府 市 監 査 委 員

甲監発第25号
令和7年8月1日

甲府市長 樋口雄一様

甲府市監査委員	塚原工
同	雨宮均
同	深沢健吾

令和6年度甲府市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度甲府市地方卸売市場事業会計、甲府市病院事業会計、甲府市下水道事業会計、甲府市水道事業会計、甲府市農業集落排水事業会計、甲府市簡易水道等事業会計及び甲府市浄化槽事業会計の各決算を甲府市監査基準に基づき審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の主な実施内容	1
5	審査の実施場所及び日程	1
6	審査の結果	1
7	その他	2

甲府市地方卸売市場事業会計

1	予算の執行状況について	3
2	経営成績について	4
3	財政状態について	5
4	業務実績について	6
5	むすび	6
	審査資料（別表）	8

甲府市病院事業会計

1	予算の執行状況について	21
2	経営成績について	22
3	財政状態について	23
4	業務実績について	25
5	むすび	25
	審査資料（別表）	28

甲府市下水道事業会計

1	予算の執行状況について	43
2	経営成績について	44
3	財政状態について	46
4	業務実績について	47
5	むすび	47
	審査資料（別表）	50

甲府市水道事業会計

1 予算の執行状況について	61
2 経営成績について	62
3 財政状態について	64
4 業務実績について	66
5 むすび	66
審査資料（別表）	68

甲府市農業集落排水事業会計

1 予算の執行状況について	81
2 経営成績について	82
3 財政状態について	83
4 業務実績について	84
5 むすび	84
審査資料（別表）	86

甲府市簡易水道等事業会計

1 予算の執行状況について	99
2 経営成績について	100
3 財政状態について	101
4 業務実績について	102
5 むすび	102
審査資料（別表）	104

甲府市浄化槽事業会計

1 予算の執行状況について	117
2 経営成績について	118
3 財政状態について	119
4 業務実績について	119
5 むすび	119
審査資料（別表）	122

分析項目の説明	135
---------	-----

令和 6 年度甲府市公営企業会計決算審査意見

1 審査の種類

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づく決算審査で、甲府市監査基準に準拠して審査を実施した。

2 審査の対象

令和 6 年度公営企業会計

甲府市地方卸売市場事業会計

甲府市病院事業会計

甲府市下水道事業会計

甲府市水道事業会計

甲府市農業集落排水事業会計

甲府市簡易水道等事業会計

甲府市浄化槽事業会計

3 審査の着眼点

公営企業会計について、各会計の決算その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営並びに基金の運用が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。

4 審査の主な実施内容

審査に当たっては、決算報告書、財務諸表及び事業報告書が関係法令に準拠して作成され、かつ、当該事業年度の経営成績並びに当該年度末における財政状態を適正に表示しているか否かを検証するため、各事業で保管する関係諸帳簿等により審査し、併せて関係職員の説明を聴取して実施した。

5 審査の実施場所及び日程

(1)実施場所

地方卸売市場会議室、市立甲府病院会議室、上下水道局会議室、
環境センター会議室、本庁舎監査室

(2)日程

令和 7 年 6 月 2 日から令和 7 年 8 月 1 日まで

6 審査の結果

審査に付された各事業会計の決算書及び財務諸表は、それぞれ関係法令の規定

に適合し、経営成績及び当該年度末における財政状態が適正に表示されており、計数は正確であることを認めた。

また、審査の概要と意見については、各事業会計において示すとおりである。

7 その他

決算報告書については、消費税及び地方消費税相当額を含めて収入・支出の総額が記載され、損益計算書等の財務諸表は、地方公営企業法施行規則第 19 条の規定により、消費税及び地方消費税相当額のうち税額計算に係る分を控除して作成されている。

なお、消費税及び地方消費税は、一般課税制度によるものである。

(注)

本書において、文中及び表中に表示する千円単位の数値は、単位未満を四捨五入とし、また、比率（％）は、原則として小数点以下第 2 位を四捨五入とした。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。

甲府市地方卸売市場事業会計

1 予算の執行状況について

令和6年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 369,886,000 円に対し、決算額 370,919,517 円（うち仮受消費税及び地方消費税 23,200,161 円）であり、収入率は 100.3%である。

収入の内訳は、営業収益 253,360,763 円、営業外収益 117,558,754 円となっている。

支 出

予算額 365,022,000 円に対し、決算額 343,059,540 円（うち仮払消費税及び地方消費税 14,528,601 円）であり、執行率は 94.0%である。

支出の内訳は、営業費用 308,015,944 円、営業外費用 35,043,596 円となっている。

ア 収入の予算に対して増又は減となったもの

営業収益は 8,305,763 円の増である。これは、売上高割使用料 7,949,305 円、施設使用料 2,188,541 円の増、その他の営業収益 1,832,083 円の減によるものである。

営業外収益は 7,269,246 円の減である。これは、他会計補助金 7,739,318 円の減、県補助金 218,000 円、雑収益 147,288 円、受取利息及び配当金 103,593 円、長期前受金戻入 1,191 円の増によるものである。

特別利益は 3,000 円の減である。これは、固定資産売却益、過年度損益修正益、その他特別利益の各 1,000 円の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 21,588,056 円となっている。内訳は、施設管理費 18,996,385 円、一般管理費 2,136,038 円、減価償却費 454,633 円、資産減耗費 1,000 円である。

営業外費用の不用額は 71,404 円となっている。内訳は、雑支出 66,522 円、消費税及び地方消費税 4,100 円、支払利息及び企業債取扱諸費 782 円である。

特別損失の不用額は 3,000 円となっている。内訳は、固定資産売却損、過年度損益修正損、その他特別損失の各 1,000 円である。

予備費については、予算額の全額 300,000 円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 25,119,000 円に対し、決算額 25,118,628 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 1,305,355 円）であり、収入率は 100.0%である。

収入の内訳は、全額補助金である。

支 出

予算額 124,889,000 円に対し、決算額 108,238,386 円（うち仮払消費税及び地方消費税 3,960,065 円）であり、執行率は 86.7%である。

支出の内訳は、建設改良費 58,001,130 円、企業債償還金 50,237,256 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 83,119,758 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,654,710 円、過年度分損益勘定留保資金 80,465,048 円で補填されている。

ア 支出の予算に対して不用額となったもの

資本的支出の不用額は 16,650,614 円となっている。内訳は、建設改良費 16,649,870 円、企業債償還金 744 円である。

イ 建設改良費について

内訳は、市場定温倉庫冷凍機取替工事 16,940,000 円、市場水産低温塩干物売場冷凍機取替工事 15,950,000 円、市場水産棟事務所空調設備取替工事 11,880,000 円、地方卸売市場井水量水器取替工事 2,442,000 円、人件費 10,789,130 円である。

2 経営成績について

令和 6 年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 347,719,677 円に対し、総費用は 322,514,410 円で、差引 25,205,267 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 13,347,916 円（4.0%）の増、総費用は 2,318,649 円（0.7%）の減であり、純利益は 15,666,565 円（164.2%）の増となっている。

また、営業収支の損失は 63,159,526 円で、前年度に比べ 12,474,621 円（16.5%）の減である。

（1）収益について

ア 営業収益は 230,327,817 円で、前年度に比べ 13,539,743 円（6.2%）の増である。これは、その他の営業収益 8,253,882 円、売上高割使用料 2,703,418 円、施設使用料 2,582,443 円の増によるものである。

イ 営業外収益は 117,391,860 円で、前年度に比べ 191,827 円（0.2%）の減である。これは、長期前受金戻入 299,165 円、他会計補助金 139,419 円、雑収益 74,256 円の減、県補助金 218,000 円、受取利息及び配当金 103,013 円の増によるものである。

（2）費用について

ア 営業費用は 293,487,343 円で、前年度に比べ 1,065,122 円（0.4%）の増である。これは、一般管理費 1,551,158 円、減価償却費 794,699 円の増、施設管理費 1,280,735 円の減によるものである。

イ 営業外費用は 29,027,067 円で、前年度に比べ 3,383,771 円（10.4%）の減である。これは、関係業界補助費 3,000,000 円、支払利息及び企業債取扱諸費 376,926 円、雑支出 6,845 円の減によるものである。

(3) 収益率等について

3か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：％)

分 析 項 目	算 式	令和6年度	令和5年度	令和4年度
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	17.9	18.5	17.4
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	78.5	74.1	69.2
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 外 費 用}} \times 100$	404.4	362.8	439.7
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	107.8	102.9	100.2
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	107.8	102.9	100.2

- ・ 人件費対営業収益比率は、前年度比で 0.6 ポイントの減であり、売上高割使用料等の増加による営業収益の増加が主な要因である。
- ・ 営業収益対営業費用比率は、前年度比で 4.4 ポイントの増であり、営業収益の増加が主な要因である。
- ・ 営業外収益対営業外費用比率は、前年度比で 41.6 ポイントの増であり、関係業界補助費の減少による営業外費用の減少が主な要因である。
- ・ 経常収支比率及び総収益対総費用比率は、前年度比で 4.9 ポイントの増であり、営業収益の増加が主な要因である。

3 財政状態について

令和6年度末における財政状態は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は2,447,303,293円で、前年度に比べ38,052,688円（1.5％）の減である。

また、資産の構成は、固定資産が87.3％（前年度88.0％）、流動資産が12.7％（同12.0％）となっている。

ア 固定資産は2,135,521,363円で、前年度に比べ52,523,780円（2.4％）の減である。

これは、有形固定資産のうち、建物48,336,645円、構築物4,242,622円、建設仮勘定325,081円の減、器具及び備品380,568円の増によるものである。

イ 流動資産は311,781,930円で、前年度に比べ14,471,092円（4.9％）の増である。

これは、現金預金26,848,478円の増、未収金12,377,386円の減によるものである。

また、未収金8,480,747円の内訳は、電気使用料、売上高割使用料等の営業未収金8,444,174円、営業外未収金36,573円である。

(2) 負債について

負債総額は 806,285,621 円で、前年度に比べ 63,257,955 円 (7.3%) の減である。

ア 固定負債は 506,213,796 円で、前年度に比べ 50,618,259 円 (9.1%) の減である。
これは、全て企業債の減によるものである。

イ 流動負債は 131,688,074 円で、前年度に比べ 3,381,778 円 (2.5%) の減である。
これは、未払金 4,382,486 円の減、その他流動負債 424,705 円、企業債 381,003 円、引当金 195,000 円の増によるものである。

また、未払金 30,441,886 円の内訳は、委託料、光熱水費等の営業未払金 23,738,724 円、その他預り金等の営業外未払金 6,703,162 円である。

ウ 繰延収益は 168,383,751 円で、前年度に比べ 9,257,918 円 (5.2%) の減である。

(3) 資本について

資本総額は 1,641,017,672 円で、前年度に比べ 25,205,267 円 (1.6%) の増である。

ア 資本金は 1,581,574,827 円で、前年度と同額である。

イ 利益剰余金は 59,442,845 円で、前年度に比べ 25,205,267 円 (73.6%) の増である。
これは、当年度純利益を計上したことによる増である。

(4) 財務比率等について

3 か年の財務比率等の状況は、別表 4 に示すとおりである。

4 業務実績について

令和 6 年度の業務実績は、別表 5 に示すとおりである。

5 む す び

甲府市地方卸売市場は、生鮮食料品等の流通における基幹的なインフラで、県内唯一の公設市場として、安全で安心な生鮮食料品等の安定供給に努めており、市場の適正規模の把握や将来における市場の位置付け、役割、方向性、民営化を含めた運営形態の検討について、市場関係者と専門部会を設置して検討しながら、健全で効率的な運営に取り組んでいる。

令和 6 年度の卸売業者の取扱数量は 36,080 t で、前年度に比べ 1,724 t (4.6%) 減少し、取扱金額は 18,552,979 千円で、前年度に比べ 1,203,128 千円 (6.9%) の増加となった。青果では、取扱数量は 28,315 t で、前年度に比べ 1,535 t (5.1%) 減少し、取

扱金額は 11,331,877 千円で、前年度に比べ 1,010,500 千円（9.8%）増加した。一方、水産では、取扱数量は 7,765 t で、前年度に比べ 189 t（2.4%）減少し、取扱金額は 7,221,102 千円で、前年度に比べ 192,628 千円（2.7%）増加した。

市場施設整備については、「甲府市地方卸売市場整備計画」（令和 6 年度～令和 8 年度）に基づき、「老朽化対策」として地方卸売市場井水量水器取替工事、市場水産棟事務所空調設備取替工事、「衛生管理対策」として市場水産低温塩干物売場冷凍機取替工事、市場定温倉庫冷凍機取替工事、合計 4 件の建設改良工事を実施した。

令和 6 年度甲府市地方卸売市場事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 「今後の甲府市地方卸売市場の在り方」の検討に当たっては、公設市場の現状、ニーズ、流通等の変化を分析し、質の高い事業形成を目指した施設整備・運営業務や、余剰地の利活用による民間収益事業について、幅広く調査・研究を行うこと。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的收入及び支出
収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による 支出額に係る 財 源 充 当 額
1 市場事業収益	369,886,000	0	0
1 営業収益	245,055,000	0	0
1 売上高割使用料	38,607,000	0	0
2 施設使用料	141,975,000	0	0
3 その他の営業収益	64,473,000	0	0
2 営業外収益	124,828,000	0	0
1 受取利息及び配当金	211,000	0	0
2 県補助金	0	0	0
3 他会計補助金	70,667,000	0	0
4 長期前受金戻入	33,070,000	0	0
5 雑収益	20,880,000	0	0
3 特別利益	3,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他特別利益	1,000	0	0

対 照 表

(単位：円・％)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構成比率	
	合 計				予 算 額	決 算 額
	369,886,000	370,919,517	1,033,517	100.3	100.0	100.0
	245,055,000	253,360,763	8,305,763	103.4	66.3	68.3
	38,607,000	46,556,305	7,949,305	120.6	10.4	12.6
	141,975,000	144,163,541	2,188,541	101.5	38.4	38.9
	64,473,000	62,640,917	△ 1,832,083	97.2	17.4	16.9
	124,828,000	117,558,754	△ 7,269,246	94.2	33.7	31.7
	211,000	314,593	103,593	149.1	0.1	0.1
	0	218,000	218,000	—	0.0	0.1
	70,667,000	62,927,682	△ 7,739,318	89.0	19.1	17.0
	33,070,000	33,071,191	1,191	100.0	8.9	8.9
	20,880,000	21,027,288	147,288	100.7	5.6	5.7
	3,000	0	△ 3,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による額 支 出 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による額 繰 越 額
1 市場事業費用	365,022,000	0	0	0	0
1 営業費用	332,325,000	0	△ 2,721,000	0	0
1 一般管理費	50,207,000	0	0	0	0
2 施設管理費	175,430,000	0	△ 2,721,000	0	0
3 減価償却費	106,687,000	0	0	0	0
4 資産減耗費	1,000	0	0	0	0
2 営業外費用	32,394,000	0	2,721,000	0	0
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	4,786,000	0	0	0	0
2 関係業界補助費	20,235,000	0	0	0	0
3 消費税及び地方 消費税	6,974,000	0	2,721,000	0	0
4 雑支出	399,000	0	0	0	0
3 特別損失	3,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	1,000	0	0	0	0
3 その他特別損失	1,000	0	0	0	0
4 予備費	300,000	0	0	0	0
1 予備費	300,000	0	0	0	0

(単位：円・％)

	合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	執 行 率	構成比率	
						予 算 額	決 算 額
	365,022,000	343,059,540	0	21,962,460	94.0	100.0	100.0
	329,604,000	308,015,944	0	21,588,056	93.5	90.3	89.8
	50,207,000	48,070,962	0	2,136,038	95.7	13.8	14.0
	172,709,000	153,712,615	0	18,996,385	89.0	47.3	44.8
	106,687,000	106,232,367	0	454,633	99.6	29.2	31.0
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	35,115,000	35,043,596	0	71,404	99.8	9.6	10.2
	4,786,000	4,785,218	0	782	100.0	1.3	1.4
	20,235,000	20,235,000	0	0	100.0	5.5	5.9
	9,695,000	9,690,900	0	4,100	100.0	2.7	2.8
	399,000	332,478	0	66,522	83.3	0.1	0.1
	3,000	0	0	3,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	300,000	0	0	300,000	0.0	0.1	0.0
	300,000	0	0	300,000	0.0	0.1	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係 る財源充当額
1 資本的収入	25,119,000	0	0	0
1 補助金	25,118,000	0	0	0
1 他会計補助金	25,118,000	0	0	0
2 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額
1 資本的支出	124,889,000	0	0	0	0
1 建設改良費	74,651,000	0	0	0	0
1 施設整備費	74,651,000	0	0	0	0
2 企業債償還金	50,238,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	50,238,000	0	0	0	0

(単位：円・％)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ ずる 決 算 額 の 比 率	構成比率	
			予 算 額	決 算 額
25,119,000	25,118,628	△ 372	100.0	100.0
25,118,000	25,118,628	628	100.0	100.0
25,118,000	25,118,628	628	100.0	100.0
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0

(単位：円・％)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構成比率	
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額			予算額	決算額
124,889,000	108,238,386	0	0	16,650,614	86.7	100.0	100.0
74,651,000	58,001,130	0	0	16,649,870	77.7	59.8	53.6
74,651,000	58,001,130	0	0	16,649,870	77.7	59.8	53.6
50,238,000	50,237,256	0	0	744	100.0	40.2	46.4
50,238,000	50,237,256	0	0	744	100.0	40.2	46.4

別表 2

比 較 損 益

借 方 (費 用)					
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
市場事業費用	322,514,410	92.8	324,833,059	97.1	99.3
営業費用	293,487,343	84.4	292,422,221	87.5	100.4
一般管理費	47,478,999	13.7	45,927,841	13.7	103.4
施設管理費	139,775,977	40.2	141,056,712	42.2	99.1
減価償却費	106,232,367	30.6	105,437,668	31.5	100.8
営業外費用	29,027,067	8.3	32,410,838	9.7	89.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	4,785,218	1.4	5,162,144	1.5	92.7
関係業界補助費	20,235,000	5.8	23,235,000	6.9	87.1
雑支出	4,006,849	1.2	4,013,694	1.2	99.8
小 計	322,514,410	92.8	324,833,059	97.1	99.3
当年度純利益	25,205,267	7.2	9,538,702	2.9	264.2
合 計	347,719,677	100.0	334,371,761	100.0	104.0

計 算 書

(単位：円・％)

貸 方 (収 益)					
科 目	令和6年度		令和5年度		前 年 度 に 対 す る 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
市場事業収益	347,719,677	100.0	334,371,761	100.0	104.0
営業収益	230,327,817	66.2	216,788,074	64.8	106.2
売上高割使用料	42,323,884	12.2	39,620,466	11.8	106.8
施設使用料	131,057,767	37.7	128,475,324	38.4	102.0
その他の営業収益	56,946,166	16.4	48,692,284	14.6	117.0
営業外収益	117,391,860	33.8	117,583,687	35.2	99.8
受取利息及び配当金	314,593	0.1	211,580	0.1	148.7
県補助金	218,000	0.1	—	—	—
他会計補助金	62,927,682	18.1	63,067,101	18.9	99.8
長期前受金戻入	33,071,191	9.5	33,370,356	10.0	99.1
雑収益	20,860,394	6.0	20,934,650	6.3	99.6
合 計	347,719,677	100.0	334,371,761	100.0	104.0

別表 3

比 較 貸 借

借 方 (資 産)					
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固定資産	2,135,521,363	87.3	2,188,045,143	88.0	97.6
有形固定資産	1,832,251,563	74.9	1,884,775,343	75.8	97.2
土地	440,752,000	18.0	440,752,000	17.7	100.0
建物	1,271,059,065	51.9	1,319,395,710	53.1	96.3
構築物	98,241,626	4.0	102,484,248	4.1	95.9
器具及び備品	20,854,953	0.9	20,474,385	0.8	101.9
建設仮勘定	1,343,919	0.1	1,669,000	0.1	80.5
無形固定資産	269,800	0.0	269,800	0.0	100.0
電話加入権	269,800	0.0	269,800	0.0	100.0
投資その他の資産	303,000,000	12.4	303,000,000	12.2	100.0
投資有価証券	3,000,000	0.1	3,000,000	0.1	100.0
長期貸付金	300,000,000	12.3	300,000,000	12.1	100.0
流動資産	311,781,930	12.7	297,310,838	12.0	104.9
現金預金	303,301,183	12.4	276,452,705	11.1	109.7
未収金	8,480,747	0.3	20,858,133	0.8	40.7
合 計	2,447,303,293	100.0	2,485,355,981	100.0	98.5

対 照 表

(単位：円・%)

貸 方 (負 債 ・ 資 本)						
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度に 対する比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固定負債	506,213,796	20.7	556,832,055	22.4	90.9	
企業債	502,947,725	20.6	553,565,984	22.3	90.9	
建設改良費等企業債	502,947,725	20.6	553,565,984	22.3	90.9	
引当金	3,266,071	0.1	3,266,071	0.1	100.0	
修繕引当金	3,266,071	0.1	3,266,071	0.1	100.0	
流動負債	131,688,074	5.4	135,069,852	5.4	97.5	
企業債	50,618,259	2.1	50,237,256	2.0	100.8	
建設改良費等企業債	50,618,259	2.1	50,237,256	2.0	100.8	
未払金	30,441,886	1.2	34,824,372	1.4	87.4	
引当金	5,108,000	0.2	4,913,000	0.2	104.0	
賞与引当金	4,264,000	0.2	4,108,000	0.2	103.8	
法定福利費引当金	844,000	0.0	805,000	0.0	104.8	
その他流動負債	45,519,929	1.9	45,095,224	1.8	100.9	
繰延収益	168,383,751	6.9	177,641,669	7.1	94.8	
長期前受金	1,198,256,076	—	1,174,442,803	—	—	
長期前受金	1,198,256,076	—	1,174,442,803	—	—	
長期前受金収益化累計額	△ 1,029,872,325	—	△ 996,801,134	—	—	
長期前受金収益化累計額	△ 1,029,872,325	—	△ 996,801,134	—	—	
資本金	1,581,574,827	64.6	1,581,574,827	63.6	100.0	
資本金	1,581,574,827	64.6	1,581,574,827	63.6	100.0	
剰余金	59,442,845	2.4	34,237,578	1.4	173.6	
利益剰余金	59,442,845	2.4	34,237,578	1.4	173.6	
当年度末処分利益剰余金	59,442,845	2.4	34,237,578	1.4	173.6	
合 計	2,447,303,293	100.0	2,485,355,981	100.0	98.5	

別表 4

経 営 分 析

分 析 項 目	算 式	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$	%	87.3	88.0	88.8
流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$	%	12.7	12.0	11.2
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	%	20.7	22.4	24.1
流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	%	5.4	5.4	4.8
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	%	73.9	72.2	71.1
資 産 負 債 比 率	$\frac{\text{総 資 産}}{\text{負 債 総 額}} \times 100$	%	303.5	285.8	275.6
資 本 負 債 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債 総 額}} \times 100$	%	224.4	206.3	196.0
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	%	118.0	122.0	124.8
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	%	92.2	93.1	93.3
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	236.8	220.1	234.2
酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	236.8	220.1	234.2
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	230.3	204.7	205.2
負 債 比 率	$\frac{\text{負 債 合 計}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	%	44.6	48.5	51.0
自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均自己資本金} \{ (\text{期首} + \text{期末}) \times 1/2 \}}$	回	0.15	0.1	0.1
固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均固定資産} \{ (\text{期首} + \text{期末}) \times 1/2 \}}$	回	0.11	0.1	0.1
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均流動資産} \{ (\text{期首} + \text{期末}) \times 1/2 \}}$	回	0.76	0.8	0.7
現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{\text{平均現金預金} \{ (\text{期首} + \text{期末}) \times 1/2 \}}$	回	1.23	1.3	1.5
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平均営業未収金} \{ (\text{期首} + \text{期末}) \times 1/2 \}}$	回	15.7	7.8	10.4
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	107.8	102.9	100.2
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	%	78.5	74.1	69.2

※分析項目の説明は135ページ参照のこと

比 較 表

※他市場 平均値	分 析
60.1	前年度比0.7ポイント減の要因は、固定資産が5千2百万円余減少したことによる。他市場平均値との比較では、27.2ポイント高く、他市場と比較し、資本の固定化の傾向にある。
39.9	前年度比0.7ポイント増の要因は、流動資産において現金・預金が2千6百万円余増加したことによる。他市場平均値との比較では、27.2ポイント低くなっている。
20.6	前年度比1.7ポイント減の要因は、固定負債が5千万円余減少したことによる。他市場平均値との比較では、同水準である。固定負債の減少の要因は、令和7年度に支払予定の企業債元金償還金額を流動負債へ振替を行ったためである。
3.8	前年度と同値であり、他市場平均値との比較では、1.6ポイント高くなっている。
75.6	前年度比1.7ポイント増の要因は、総資本において固定負債が5千万円余減少したことによる。他市場平均値との比較では、1.7ポイント低くなっている。
356.2	前年度比17.7ポイント増の要因は、負債総額が6千3百万円余減少したことによる。他市場平均値との比較では、52.7ポイント低くなっている。負債総額の減少の要因は、令和7年度に支払予定の企業債元金償還金額の振替による固定負債の減である。
269.2	前年度比18.1ポイント増の要因は、負債総額が6千3百万円余減少したことによる。他市場平均値との比較では、44.8ポイント低くなっている。負債総額の減少の要因は、令和7年度に支払予定の企業債元金償還金額の振替による固定負債の減である。
79.5	前年度比4.0ポイント減の要因は、固定資産が5千2百万円余減少したことによる。他市場平均値との比較では、38.5ポイント高くなっている。
62.4	前年度比0.9ポイント減の要因は、固定資産が5千2百万円余減少したことによる。他市場平均値との比較では、29.8ポイント高くなっている。
1,046.5	前年度比16.7ポイント増の要因は、流動資産において現金・預金が2千6百万円余増加したことによる。他市場平均値との比較では、809.7ポイント低いが、比率は200%を超えており、流動性は確保している。
1,021.9	前年度比16.7ポイント増の要因は、流動資産において現金・預金が2千6百万円余増加したことによる。他市場平均値との比較では、785.1ポイント低いが、比率は100%を超えており、流動性は確保している。
1,019.2	前年度比25.6ポイント増の要因は、流動資産において現金・預金が2千6百万円余増加したことによる。他市場平均値との比較では、788.9ポイント低いが、比率は200%を超えており、流動性は確保している。
37.1	前年度比3.9ポイント減の要因は、負債総額が6千3百万円余減少したことによる。他市場平均値との比較では、7.5ポイント高いが、比率は100%を下回っており経営の健全性は確保している。
0.04	前年度比0.01ポイント増の要因は、営業収益が1千3百万円余増加したことによる。他市場平均との比較では、0.11ポイント高く、他市場と比較し、自己資本の回転率は高くなっている。
0.03	前年度比0.01ポイント増の要因は、営業収益が1千3百万円余増加したことによる。他市場平均との比較では、0.08ポイント高く、他市場と比較し、固定資産の回転率は高くなっている。
0.05	前年度比0.01ポイント増の要因は、営業収益が1千3百万円余増加したことによる。他市場平均との比較では、0.71ポイント高く、他市場と比較し、流動資産の回転率は高くなっている。
0.09	前年度比0.08ポイント減の要因は、平均現金預金が1千3百万円余減少したことによる。他市場平均との比較では、1.14ポイント高く、他市場と比較し、現金預金の回転率は高くなっている。
15.8	前年度比7.9ポイント増の要因は、営業収益が1千3百万円余増加したことによる。他市場平均との比較では、0.1ポイント低いが、同水準となっている。
70.5	前年度比4.9ポイント増の要因は、営業収益が1千3百万円余増加したことによる。他市場平均との比較では、37.3ポイント高くなっている。
63.2	前年度比4.4ポイント増の要因は、営業収益が1千3百万円余増加したことによる。他市場平均との比較では、15.3ポイント高くなっている。

※他市場・・・令和5年度地方公営企業年鑑に記載されている法適用企業

別表 5

業 務 実 績 比 較 表

(1) 取扱高の状況等

青果部（営業日数 248 日）

（単位：千円・t・％）

区分 \ 種別		野菜	構成 比率	果実	構成 比率	加工品 その他	構成 比率	合計	構成 比率
取扱高	令和 6 年度	20,023	70.7	7,141	25.2	1,151	4.1	28,315	100.0
	令和 5 年度	20,882	70.0	7,897	26.5	1,071	3.6	29,850	100.0
売上高	令和 6 年度	6,705,306	59.2	4,316,602	38.1	309,969	2.7	11,331,877	100.0
	令和 5 年度	5,842,427	56.6	4,173,704	40.4	305,246	3.0	10,321,377	100.0

水産物部（営業日数 252 日）

（単位：千円・t・％）

区分 \ 種別		鮮魚	構成 比率	冷凍 水産物	構成 比率	加工品 その他	構成 比率	合計	構成 比率
取扱高	令和 6 年度	2,492	32.1	1,682	21.7	3,591	46.2	7,765	100.0
	令和 5 年度	2,564	32.2	1,747	22.0	3,643	45.8	7,954	100.0
売上高	令和 6 年度	3,137,517	43.4	1,375,225	19.0	2,708,360	37.5	7,221,102	100.0
	令和 5 年度	3,052,494	43.4	1,326,083	18.9	2,649,897	37.7	7,028,474	100.0

(2) 市場施設使用料

（単位：円）

区分 \ 種別		卸売場	事務所(甲)	倉庫	常温 冷蔵庫	定温倉庫	仲卸売場
使用料	令和 6 年度	11,354,640	14,720,640	713,064	2,455,200	3,643,200	14,827,270
	令和 5 年度	11,354,640	14,720,640	642,481	2,455,200	3,643,200	14,823,434

	低温 卸売場	配送 センター	買荷保管 積込所	冷蔵庫	事務所(乙)	駐車場	合計
	17,252,400	14,305,927	3,009,600	36,960,000	—	24,921,600	144,163,541
	17,252,400	11,633,160	3,009,600	36,806,000	—	24,982,100	141,322,855

甲 府 市 病 院 事 業 会 計

1 予算の執行状況について

令和6年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 10,135,234,000 円に対し、決算額 9,329,853,920 円（うち仮受消費税及び地方消費税 13,408,118 円）であり、収入率は 92.1%である。

収入の内訳は、医業収益 8,341,316,397 円、医業外収益 930,007,084 円、特別利益 58,530,439 円となっている。

支 出

予算額 9,959,304,000 円に対し、決算額 9,475,381,430 円（うち仮払消費税及び地方消費税 188,429,101 円）であり、執行率は 95.1%である。

支出の内訳は、医業費用 9,138,887,688 円、医業外費用 336,493,742 円となっている。

ア 収入の予算に対して増又は減となったもの

医業収益は 889,617,603 円の減である。これは、外来収益 468,033,748 円、入院収益 354,907,289 円、その他医業収益 66,676,566 円の減によるものである。

医業外収益は 25,709,084 円の増である。これは、長期前受金戻入 23,052,087 円、その他医業外収益 11,846,395 円、補助金 2,029,000 円、受取利息及び配当金 441,602 円の増、他会計負担金 11,660,000 円の減によるものである。

特別利益は 58,528,439 円の増である。これは、過年度損益修正益 58,529,439 円の増、固定資産売却益 1,000 円の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

医業費用の不用額は 480,820,312 円となっている。内訳は、給与費 217,532,865 円、経費 148,225,755 円、材料費 75,424,474 円、減価償却費 25,689,837 円、研究研修費 8,629,772 円、資産減耗費 5,317,609 円である。

医業外費用の不用額は 2,999,258 円となっている。内訳は、消費税及び地方消費税 2,990,700 円、保育所運営費 4,337 円、支払利息及び企業債取扱諸費 2,102 円、雑損失 885 円、長期前払消費税償却 797 円、雑支出 437 円である。

特別損失の不用額は 3,000 円となっている。内訳は、固定資産売却損、過年度損益修正損、その他特別損失の各 1,000 円である。

予備費については、予算額の全額 100,000 円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 573,080,000 円に対し、決算額 565,772,000 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税 486,159 円）であり、収入率は 98.7%である。

収入の内訳は、負担金補助金 564,572,000 円、長期貸付金返還金 1,200,000 円となっている。

支 出

予算額 932,106,000 円に対し、決算額 913,297,200 円（うち仮払消費税及び地方消費税 399,240 円）であり、執行率は 98.0%である。

支出の内訳は、企業債償還金 804,901,544 円、建設改良費 107,195,656 円、投資 1,200,000 円となっている。

不用額は 18,808,800 円であり、内訳は、建設改良費 18,808,344 円、企業債償還金 456 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 347,525,200 円は、過年度分内部留保資金 314,357,956 円で補填し、なお不足する金額 33,167,244 円は一時借入金で措置されている。

2 経営成績について

令和 6 年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 9,316,445,802 円に対し、総費用は 9,464,529,532 円で、差引 148,083,730 円の純損失となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 344,490,845 円（3.8%）の増、総費用は 173,385,184 円（1.9%）の増であり、純損失は 171,105,661 円（53.6%）の減となっている。

なお、医業収支の損失は 623,784,017 円で、前年度に比べ 310,420,211 円（33.2%）の減である。

（1）収益について

ア 医業収益は 8,331,467,824 円で、前年度に比べ 523,880,158 円（6.7%）の増である。
これは、入院収益 526,267,183 円、その他医業収益 9,776,894 円の増、外来収益 12,163,919 円の減によるものである。

イ 医業外収益は 926,447,539 円で、前年度に比べ 237,919,752 円（20.4%）の減である。
これは、補助金 196,555,000 円、他会計負担金 46,167,000 円、その他医業外収益 7,464,275 円の減、長期前受金戻入 11,829,692 円、受取利息及び配当金 436,831 円の増によるものである。

ウ 特別利益は 58,530,439 円で、前年度に比べ 58,530,439 円（皆増）の増である。
これは、全て過年度損益修正益の増によるものである。

（2）費用について

ア 医業費用は 8,955,251,841 円で、前年度に比べ 213,459,947 円（2.4%）の増である。
これは、経費 72,854,214 円、給与費 70,449,336 円、材料費 63,862,165 円、減価償却費 19,585,066 円の増、資産減耗費 13,200,989 円、研究研修費 89,845 円の減によるものである。

また、総費用に占める医業費用の用途別構成は、給与費 52.5%（前年度 52.7%）、

経費 19.1% (同 18.7%)、材料費 18.8% (同 18.5%)、減価償却費 3.9% (同 3.7%) 等となっている。

イ 医業外費用は 509,277,691 円で、前年度に比べ 10,893,763 円 (2.1%) の減である。
これは、支払利息及び企業債取扱諸費 15,792,814 円、雑支出 682,827 円の減、雑損失 5,385,648 円、保育所運営費 196,230 円の増によるものである。

(3) 収益率等について

3 か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分 析 項 目	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
人 件 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	59.6	62.7	64.2
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	93.0	89.3	87.8
修 正 医 業 収 支 比 率	$\frac{\text{医業収益}-\text{他会計負担金}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	89.1	85.4	83.6
医 業 外 収 益 対 医 業 外 費 用 比 率	$\frac{\text{医 業 外 収 益}}{\text{医 業 外 費 用}} \times 100$	181.9	223.8	526.1
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	97.8	96.9	111.6
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	98.4	96.6	111.6

- ・ 人件費対医業収益比率は、前年度比で 3.1 ポイントの減であり、入院収益の増加による医業収益の増加が主な要因である。
- ・ 医業収益対医業費用比率は、前年度比で 3.7 ポイントの増であり、医業収益の増加が主な要因である。
- ・ 修正医業収支比率は、前年度比で 3.7 ポイントの増であり、医業収益の増加が主な要因である。
- ・ 医業外収益対医業外費用比率は、前年度比で 41.9 ポイントの減であり、補助金の減少による医業外収益の減少が主な要因である。
- ・ 経常収支比率は、前年度比で 0.9 ポイントの増であり、医業収益の増加が主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率は、前年度比で 1.8 ポイントの増であり、医業収益の増加が主な要因である。

3 財政状態について

令和 6 年度末における財政状態は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 11,152,871,675 円で、前年度に比べ 417,360,730 円 (3.6%) の減である。
また、資産の構成は、固定資産が 86.3% (前年度 84.4%)、流動資産が 13.7% (同

15.6%) となっている。

ア 固定資産は9,620,944,573円で、前年度に比べ144,328,858円(1.5%)の減である。

これは、建物225,650,772円、器械及び備品57,943,890円、構築物6,101,452円、長期貸付金5,400,000円、長期前払消費税2,102,203円の減、リース資産152,869,459円の増によるものである。

イ 流動資産は1,531,927,102円で、前年度に比べ273,031,872円(15.1%)の減である。

これは、現金預金380,778,166円、貯蔵品3,350,101円の減、未収金111,096,395円(貸倒引当金含む)の増によるものである。

また、未収金1,344,058,707円の内訳は、医業未収金1,330,998,505円(過年度未収金74,705,844円、本人負担分現年度未収金55,410,897円、保険請求分現年度未収金1,158,843,914円、交通事故他現年度未収金42,037,850円)、その他未収金13,060,202円である。

(2) 負債について

負債総額は8,928,084,161円で、前年度に比べ269,277,000円(2.9%)の減である。

ア 固定負債は3,982,929,438円で、前年度に比べ684,402,850円(14.7%)の減である。

これは、企業債821,499,940円の減、リース債務137,097,090円の増によるものである。

イ 流動負債は1,905,398,304円で、前年度に比べ90,970,159円(5.0%)の増である。

これは、未払金48,680,301円、引当金19,536,390円、企業債16,598,396円、リース債務15,200,490円の増、その他流動負債9,045,418円の減によるものである。

また、未払金655,973,817円の内訳は、3月分給与費、経費等の医業未払金469,263,473円、貯蔵品等のその他未払金186,710,344円である。

ウ 繰延収益は3,039,756,419円で、前年度に比べ324,155,691円(11.9%)の増である。

(3) 資本について

資本総額は2,224,787,514円で、前年度に比べ148,083,730円(6.2%)の減である。

ア 資本金は11,981,248,847円で、前年度と同額である。

イ 資本剰余金は101,429,630円で、前年度と同額である。

ウ 繰越欠損金前年度末残高9,709,807,233円と当年度純損失148,083,730円の合計9,857,890,963円が当年度未処理欠損金となり、翌年度へ繰り越される予定である。

(4) 財務比率等について

3 か年の財務比率等の状況は、別表 4 に示すとおりである。

4 業務実績について

令和 6 年度の業務実績は、別表 5 に示すとおりである。

5 む す び

市立甲府病院は、「市立甲府病院経営強化プラン」(令和 5 年度～令和 11 年度)に基づき、「需要が高まる医療・介護、地域に不足する医療・介護への体制強化」、「回復期医療機能及び在宅復帰支援、在宅療養後方支援の機能強化と地域医療連携の推進」、「5 疾病 6 事業に関する医療の提供」の三点に重点を置いた医療を提供するとともに、職員の意識改革、人材確保、民間的経営手法の導入、経費削減・抑制、収入増加・確保など、あらゆる観点から取組を推進し、令和 9 年度以後の黒字化を目標としている。

こうした中、令和 6 年度の経営改善に向けた取組としては、年度目標の達成に向け、院長・副院長と各診療科が重要課題への取組方法について意見交換を行い、また、職員の経営に関する意識啓発のため、幹部会議、診療部経営ミーティングにおいて、リアルタイムに分析した病床利用率、紹介患者数、重症度、医療・看護必要度などを示して、目標を共有したり、収支改善に向けた対応策等について院内説明会を行ったりした。加えて、専門コンサルタントを活用し、診療データの比較検証をもとに、診療内容を見直すなど、収益の向上とコスト削減を図った。

地域医療連携については、開業医への訪問を実施し、在宅療養後方支援病院としての機能を周知するなど「顔の見える連携推進」に取り組んだ。また、甲府市医師会、甲府市医療問題連絡協議会、笛吹市医師会、中巨摩医師会との意見交換会や多職種による地域医療連携勉強会を開催し、地域医療機能分化及び連携機能の強化を図り、医療機関等と医療情報共有の充実に努めた。これらの結果、紹介患者本人が電話で予約する「ダイレクト予約システム」の件数は、増加傾向であり、利便性の向上及び地域連携の推進が図られた。

業務実績については、延べ外来患者数は 168,879 人(前年度 173,128 人)で、前年度に比べ 4,249 人(2.5%)の減となったが、延べ入院患者数は 97,331 人(同 93,524 人)で前年度に比べ 3,807 人(4.1%)の増となり、病床利用率についても 67.9%(同 65.0%)で、前年度に比べ 2.9 ポイントの増となった。

事業収支については、事業収益 9,316,445,802 円(対前年度比較 3.8%の増)に対し、事業費用は 9,464,529,532 円(同 1.9%の増)で、当年度純損失 148,083,730 円を計上しているものの、前年度純損失 319,189,391 円から 171,105,661 円減少し、改善が図られている。なお、前年度繰越欠損金に当年度純損失を加えた当年度未処理欠損金は 9,857,890,963 円となった。

経営の健全性を示す経常収支比率は、前年度に比べ0.9ポイント増の97.8%、経営の収益性を示す修正医業収支比率も前年度に比べ3.7ポイント増の89.1%と改善傾向にあるものの、健全経営の水準や医業活動に必要な医業費用を医業収益で賄えている状況とされる100%は下回っている。

なお、短期債務に対する支払い能力を表す流動比率は、前年度に比べ19.1ポイント減の80.4%、流動負債に対する現金預金の割合を示す現金預金比率は、前年度に比べ21.2ポイント減の4.2%であり、今後も、資金不足となる厳しい状況が続くことが懸念される。

令和6年度甲府市病院事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 経営改善に向けた取組により、医業収益が改善し、当年度純損失額は縮小しているが、短期的な財務安全性を示す現金預金比率は大幅に悪化し、資金調達の悪化が懸念されるので、適正な債権管理のもと、未収金の縮減に努めるとともに、経常収支の黒字化に向け、尚一層の医業収益の改善に取り組むこと。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による 支出額に係る 財 源 充 当 額
1 病院事業収益	10,135,234,000	0	0
1 医業収益	9,230,934,000	0	0
1 入院収益	5,744,709,000	0	0
2 外来収益	2,823,174,000	0	0
3 その他医業収益	663,051,000	0	0
2 医業外収益	904,298,000	0	0
1 受取利息及び配当金	6,000	0	0
2 他会計負担金	638,441,000	0	0
3 補助金	13,960,000	0	0
4 長期前受金戻入	215,628,000	0	0
5 その他医業外収益	36,263,000	0	0
3 特別利益	2,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構成比率	
					予 算 額	決 算 額
	合 計					
	10,135,234,000	9,329,853,920	△ 805,380,080	92.1	100.0	100.0
	9,230,934,000	8,341,316,397	△ 889,617,603	90.4	91.1	89.4
	5,744,709,000	5,389,801,711	△ 354,907,289	93.8	56.7	57.8
	2,823,174,000	2,355,140,252	△ 468,033,748	83.4	27.9	25.2
	663,051,000	596,374,434	△ 66,676,566	89.9	6.5	6.4
	904,298,000	930,007,084	25,709,084	102.8	8.9	10.0
	6,000	447,602	441,602	7,460.0	0.0	0.0
	638,441,000	626,781,000	△ 11,660,000	98.2	6.3	6.7
	13,960,000	15,989,000	2,029,000	114.5	0.1	0.2
	215,628,000	238,680,087	23,052,087	110.7	2.1	2.6
	36,263,000	48,109,395	11,846,395	132.7	0.4	0.5
	2,000	58,530,439	58,528,439	2,926,522.0	0.0	0.6
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	58,530,439	58,529,439	5,853,043.9	0.0	0.6

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による 支出額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による 繰越額
1 病院事業費用	9,959,304,000	0	0	0	0
1 医業費用	9,623,910,000	0	△ 4,202,000	0	0
1 給与費	5,189,196,000	0	0	0	0
2 材料費	1,857,751,000	0	0	0	0
3 経費	2,138,089,000	0	△ 4,202,000	0	0
4 減価償却費	392,592,000	0	0	0	0
5 資産減耗費	12,770,000	0	0	0	0
6 研究研修費	33,512,000	0	0	0	0
2 医業外費用	335,291,000	0	4,202,000	0	0
1 支払利息及び 企業債取扱諸費	74,887,000	0	△ 1,981,000	0	0
2 長期前払消費税 償却	2,103,000	0	0	0	0
3 保育所運営費	59,059,000	0	△ 6,474,000	0	0
4 雑損失	5,616,000	0	△ 58,000	0	0
5 消費税及び地方 消費税	11,000,000	0	0	0	0
6 雑支出	182,626,000	0	12,715,000	0	0
3 特別損失	3,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	1,000	0	0	0	0
3 その他特別損失	1,000	0	0	0	0
4 予備費	100,000	0	0	0	0
1 予備費	100,000	0	0	0	0

(単位：円・％)

	合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による 繰越額	不 用 額	執行率	構成比率	
						予 算 額	決 算 額
	9,959,304,000	9,475,381,430	0	483,922,570	95.1	100.0	100.0
	9,619,708,000	9,138,887,688	0	480,820,312	95.0	96.6	96.4
	5,189,196,000	4,971,663,135	0	217,532,865	95.8	52.1	52.5
	1,857,751,000	1,782,326,526	0	75,424,474	95.9	18.7	18.8
	2,133,887,000	1,985,661,245	0	148,225,755	93.1	21.4	21.0
	392,592,000	366,902,163	0	25,689,837	93.5	3.9	3.9
	12,770,000	7,452,391	0	5,317,609	58.4	0.1	0.1
	33,512,000	24,882,228	0	8,629,772	74.2	0.3	0.3
	339,493,000	336,493,742	0	2,999,258	99.1	3.4	3.6
	72,906,000	72,903,898	0	2,102	100.0	0.7	0.8
	2,103,000	2,102,203	0	797	100.0	0.0	0.0
	52,585,000	52,580,663	0	4,337	100.0	0.5	0.6
	5,558,000	5,557,115	0	885	100.0	0.1	0.1
	11,000,000	8,009,300	0	2,990,700	72.8	0.1	0.1
	195,341,000	195,340,563	0	437	100.0	2.0	2.1
	3,000	0	0	3,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0
	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財 源 充 当 額	継続費通次 繰越額に係る 財 源 充 当 額
1 資本的収入	573,080,000	0	0	0
1 負担金補助金	573,077,000	0	0	0
1 他会計負担金	572,977,000	0	0	0
2 国県補助金	100,000	0	0	0
2 長期貸付金返還金	1,000	0	0	0
1 長期貸付金返還金	1,000	0	0	0
3 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
4 寄附金	1,000	0	0	0
1 寄附金	1,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額
1 資本的支出	932,106,000	0	0	0	0
1 建設改良費	126,004,000	0	0	0	0
1 資産購入費	50,670,000	0	0	0	0
2 リース債務支払額	75,334,000	0	0	0	0
2 企業債償還金	804,902,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	804,902,000	0	0	0	0
3 投資	1,200,000	0	0	0	0
1 長期貸付金	1,200,000	0	0	0	0

(単位：円・％)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 減 ずる 決 算 額 の 比 率	構成比率	
			予 算 額	決 算 額
573,080,000	565,772,000	△ 7,308,000	98.7	100.0
573,077,000	564,572,000	△ 8,505,000	98.5	100.0
572,977,000	564,572,000	△ 8,405,000	98.5	100.0
100,000	0	△ 100,000	0.0	0.0
1,000	1,200,000	1,199,000	120,000.0	0.0
1,000	1,200,000	1,199,000	120,000.0	0.0
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0

(単位：円・％)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構成比率	
		地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 繰越額			予算額	決算額
932,106,000	913,297,200	0	0	18,808,800	98.0	100.0	100.0
126,004,000	107,195,656	0	0	18,808,344	85.1	13.5	11.7
50,670,000	38,196,856	0	0	12,473,144	75.4	5.4	4.2
75,334,000	68,998,800	0	0	6,335,200	91.6	8.1	7.6
804,902,000	804,901,544	0	0	456	100.0	86.4	88.1
804,902,000	804,901,544	0	0	456	100.0	86.4	88.1
1,200,000	1,200,000	0	0	0	100.0	0.1	0.1
1,200,000	1,200,000	0	0	0	100.0	0.1	0.1

別表 2

比 較 損 益

借 方 (費 用)					
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病院事業費用	9,464,529,532	100.0	9,291,144,348	100.0	101.9
医業費用	8,955,251,841	94.6	8,741,791,894	94.1	102.4
給与費	4,969,366,441	52.5	4,898,917,105	52.7	101.4
材料費	1,778,483,194	18.8	1,714,621,029	18.5	103.7
経費	1,809,954,517	19.1	1,737,100,303	18.7	104.2
減価償却費	366,902,163	3.9	347,317,097	3.7	105.6
資産減耗費	7,452,391	0.1	20,653,380	0.2	36.1
研究研修費	23,093,135	0.2	23,182,980	0.2	99.6
医業外費用	509,277,691	5.4	520,171,454	5.6	97.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	72,903,898	0.8	88,696,712	1.0	82.2
長期前払消費税償却	2,102,203	0.0	2,102,203	0.0	100.0
保育所運営費	47,801,644	0.5	47,605,414	0.5	100.4
雑損失	5,542,880	0.1	157,232	0.0	3,525.3
雑支出	380,927,066	4.0	381,609,893	4.1	99.8
特別損失	—	—	29,181,000	0.3	—
過年度損益修正損	—	—	29,181,000	0.3	—
合 計	9,464,529,532	100.0	9,291,144,348	100.0	101.9

計 算 書

(単位：円・％)

貸 方 (収 益)						
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度に 対する比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
病院事業収益	9,316,445,802	98.4	8,971,954,957	96.6		103.8
医業収益	8,331,467,824	88.0	7,807,587,666	84.0		106.7
入院収益	5,389,539,316	56.9	4,863,272,133	52.3		110.8
外来収益	2,354,818,303	24.9	2,366,982,222	25.5		99.5
その他医業収益	587,110,205	6.2	577,333,311	6.2		101.7
医業外収益	926,447,539	9.8	1,164,367,291	12.5		79.6
受取利息及び配当金	447,602	0.0	10,771	0.0		4,155.6
他会計負担金	626,781,000	6.6	672,948,000	7.2		93.1
補助金	15,989,000	0.2	212,544,000	2.3		7.5
長期前受金戻入	238,680,087	2.5	226,850,395	2.4		105.2
その他医業外収益	44,549,850	0.5	52,014,125	0.6		85.6
特別利益	58,530,439	0.6	—	—		—
過年度損益修正益	58,530,439	0.6	—	—		—
小 計	9,316,445,802	98.4	8,971,954,957	96.6		103.8
当年度純損失	148,083,730	1.6	319,189,391	3.4		46.4
合 計	9,464,529,532	100.0	9,291,144,348	100.0		101.9

別表 3

比 較 貸 借

借 方 (資 産)					
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度に 対 する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固定資産	9,620,944,573	86.3	9,765,273,431	84.4	98.5
有形固定資産	9,612,369,112	86.2	9,749,195,767	84.3	98.6
土地	4,092,856,308	36.7	4,092,856,308	35.4	100.0
建物	4,406,602,201	39.5	4,632,252,973	40.0	95.1
構築物	193,791,954	1.7	199,893,406	1.7	96.9
器械及び備品	434,248,650	3.9	492,192,540	4.3	88.2
車両	455,893	0.0	455,893	0.0	100.0
リース資産	484,414,106	4.3	331,544,647	2.9	146.1
無形固定資産	2,273,248	0.0	2,273,248	0.0	100.0
電話加入権	2,273,248	0.0	2,273,248	0.0	100.0
投資その他の資産	6,302,213	0.1	13,804,416	0.1	45.7
長期貸付金	4,200,000	0.0	9,600,000	0.1	43.8
長期前払消費税	2,102,213	0.0	4,204,416	0.0	50.0
流動資産	1,531,927,102	13.7	1,804,958,974	15.6	84.9
現金預金	79,604,195	0.7	460,382,361	4.0	17.3
未収金	1,344,058,707	12.1	1,233,443,821	10.7	109.0
貸倒引当金	△ 5,702,847	－	△ 6,184,356	－	－
貯蔵品	113,967,047	1.0	117,317,148	1.0	97.1
合 計	11,152,871,675	100.0	11,570,232,405	100.0	96.4

対 照 表

(単位：円・%)

	貸 方 (負 債 ・ 資 本)					
	科 目	令和6年度		令和5年度		前年度に對する 比 率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	固定負債	3,982,929,438	35.7	4,667,332,288	40.3	85.3
	企業債	2,349,259,143	21.1	3,170,759,083	27.4	74.1
	建設改良費等企業債	2,023,478,000	18.1	2,810,864,836	24.3	72.0
	その他の企業債	325,781,143	2.9	359,894,247	3.1	90.5
	他会計借入金	1,200,000,000	10.8	1,200,000,000	10.4	100.0
	建設改良費等長期借入金	1,200,000,000	10.8	1,200,000,000	10.4	100.0
	リース債務	433,670,295	3.9	296,573,205	2.6	146.2
	流動負債	1,905,398,304	17.1	1,814,428,145	15.7	105.0
	企業債	821,499,940	7.4	804,901,544	7.0	102.1
	建設改良費等企業債	787,386,836	7.1	770,822,527	6.7	102.1
	その他の企業債	34,113,104	0.3	34,079,017	0.3	100.1
	リース債務	69,926,520	0.6	54,726,030	0.5	127.8
	未払金	655,973,817	5.9	607,293,516	5.2	108.0
	引当金	316,495,000	2.8	296,958,610	2.6	106.6
	賞与引当金	264,095,000	2.4	249,122,305	2.2	106.0
	法定福利費引当金	52,400,000	0.5	47,836,305	0.4	109.5
	その他流動負債	41,503,027	0.4	50,548,445	0.4	82.1
	繰延収益	3,039,756,419	27.3	2,715,600,728	23.5	111.9
	長期前受金	6,455,468,702	—	5,932,121,005	—	—
	長期前受金	6,455,468,702	—	5,932,121,005	—	—
	長期前受金収益化累計額	△ 3,415,712,283	—	△ 3,216,520,277	—	—
	長期前受金収益化累計額	△ 3,415,712,283	—	△ 3,216,520,277	—	—
	資本金	11,981,248,847	107.4	11,981,248,847	103.6	100.0
	資本金	11,981,248,847	107.4	11,981,248,847	103.6	100.0
	剰余金	△ 9,756,461,333	△ 87.5	△ 9,608,377,603	△ 83.0	101.5
	資本剰余金	101,429,630	0.9	101,429,630	0.9	100.0
	国県補助金	93,206,830	0.8	93,206,830	0.8	100.0
	受贈財産評価額	8,222,800	0.1	8,222,800	0.1	100.0
	利益剰余金	△ 9,857,890,963	△ 88.4	△ 9,709,807,233	△ 83.9	101.5
	当年度未処理欠損金	9,857,890,963	△ 88.4	9,709,807,233	△ 83.9	101.5
	合 計	11,152,871,675	100.0	11,570,232,405	100.0	96.4

別表 4

経 営 分 析

分 析 項 目	算 式	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	※他施設 平均値
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	86.3	84.4	78.5	67.3
流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	13.7	15.6	21.5	32.7
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	35.7	40.3	41.7	48.2
流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	44.3	39.2	36.6	24.3
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	47.2	44.0	40.8	69.8
資 産 負 債 比 率	$\frac{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}{\text{負債 総 額}} \times 100$	%	124.9	125.8	127.7	157.4
資 本 負 債 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債 総 額}} \times 100$	%	59.0	55.3	52.0	69.8
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	182.7	191.9	192.5	126.0
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益} + \text{固定負債}} \times 100$	%	104.0	100.1	95.1	80.3
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	80.4	99.5	122.9	164.2
酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	74.4	93.0	118.0	160.6
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	4.2	25.4	23.5	106.4
負 債 (総 額) 比 率	$\frac{\text{負債 総 額}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	169.6	180.7	192.2	87.0
自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	回	1.6	1.5	1.8	1.0
固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	回	0.9	0.8	0.8	1.0
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	5.0	3.5	2.9	2.4
現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 支 出 額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) / 2}$	回	39.6	22.6	20.2	—
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 医 業 未 収 金}}$	回	6.3	6.4	5.8	5.9
貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{当 年 度 消 費 額}}{(\text{期首貯蔵品} + \text{期末貯蔵品}) / 2}$	回	15.1	15.1	15.0	41.1
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{特別利益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{特別損失}} \times 100$	%	98.4	96.6	111.6	96.6
医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	%	93.0	89.3	87.8	89.2
人 件 費 対 医 業 収 益 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	%	59.6	62.7	64.2	58.8
医 業 外 収 益 対 医 業 外 費 用 比 率	$\frac{\text{医 業 外 収 益}}{\text{医 業 外 費 用}} \times 100$	%	181.9	223.8	526.1	298.9

※分析項目の説明は135ページ参照のこと

比較表

	分 析
	前年度に比べ固定資産比率が高く、流動資産比率が低くなったのは、流動資産、とりわけ現金預金が大きく減少したためである。他病院と比較すると流動資産比率が低いため、キャッシュフローを意識した経営が特に必要となる。
	固定負債構成比率が減少したのは、固定負債の企業債が減少したためである。 流動負債構成比率が増加となった要因は、負債資本が減少し、流動負債が増加したためである。 自己資本構成比率が増加しているのは、負債資本は減少したが、繰延収益の増加が大きかったためである。
	資産負債比率は横ばいである。固定資産、負債ともに減少している。 流動資産には貯蔵品も含まれるため、在庫管理を適切に実施することで資産の損失（資産負債比率の減少）を防ぐことが出来る。
	資本負債比率が増加しているのは、一時借入金 の減少、繰延収益の増加が主な要因である。
	固定比率が減少しているのは、繰延収益が増加し、固定資産が減少した（減価償却が進んだ）ためである。
	固定資産対長期資本比率が増加したのは、固定負債が大きく減少したことが主な要因である。
	流動比率は、200%以下となっているため、経営の安全性（特に支払能力）が懸念される。 流動比率が減少したのは、流動資産、とりわけ現金預金が大きく減少したためである。依然として水準は低いため、キャッシュフローに留意した経営活動が必要である。
	酸性試験比率が減少したのは、流動資産、とりわけ現金預金が大きく減少したためである。 経営の安全性においては、資金を多く保有していれば安全だと判断できるが、効率性を考えた際には資金効率が悪いと判断される場合もある。
	現金預金が大きく減少し、比率が大きく低下している。 現金預金比率については、ある時点の（短期的な）数値であるため、一定期間のキャッシュフロー計算書の数字と合わせて、数値を追うことが必要である。
	負債総額が減少し、繰延収益が増加したため、比率は減少している。
	前年度より高くなったのは、医業収益が増加したためである。
	前年度より高くなったのは、医業収益が増加したためである。
	前年度より高くなったのは、医業収益の増加と、流動資産、とりわけ現金預金が増加したことが主な要因である。
	前年度より高くなったのは、期末現金預金が増加したためである。 期首現金預金と比較し期末現金預金が増加しているが、同時に支出額も抑えられている。しかしながら、回転率は高い水準となっているため、引き続き現金預金のやり繰り（キャッシュフロー）を計画的に行うことがより求められる。
	前年度よりわずかに減少したのは、医業収益の増加に伴い、医業未収金も増加したこと主な要因である。 未収金の回収速度が低下すると、貸倒損失（損金計上）となる可能性も高くなる傾向があるため、留意が必要である。
	貯蔵品回転率が低いのは、他施設に比べ貯蔵品が多いことが主な要因である。引き続き貯蔵品の圧縮が必要である。 年間の消費が一定である場合は、現在の貯蔵品を抑えることで貯蔵品回転率は改善される。ただし、手術件数の増加など収益改善を行う上で、材料費の消費は増加するため、収益に応じた適正な貯蔵品の調整を行うことが必要である。 医業収益の増加に連動し、材料消費額、貯蔵品ともに増加しており、数値が横ばいとなったと分析される。
	自治体病院においては医業収益及び医業外収益の中に他会計負担金（補助金）も含まれるため、純粋な医業活動の成績をみるためには、除外して検討することも必要である。 前年度と比較して比率が改善されているのは、医業収益が増加しているためである。また、医業収支は依然として100%以下であることから、引き続き経営改善を推し進める必要がある。医業そのものの収益増の実現と合わせてモニタリングする必要がある。
	400床規模の病院としては、医業費用に対する医業収益が共に低い傾向にある。そのため、医業費用を維持・圧縮しつつ、それ以上の医業収益を確保する必要がある。 前年度と比較して改善されており、同規模病院の平均値を上回っているが、依然として100%以下であることから、引き続き経営改善を推し進める必要がある。黒字病院平均以上を目指し、今後の収益増の実現と合わせてモニタリングする必要がある。
	前年度より減少し、数値が改善している。人件費（給与費）がほぼ横ばいであったのに対し、医業収益が増加したためである。 給与費以外にも、給与費相当額として委託費があるため、委託費と併せてコントロールすることが求められる。
	前年度同様、さらに補助金額が減少し、医業外収益が大きく減少したため、比率は減少している。医業外費用は横ばいである。 補助金の影響を大きく受けるため、比率と金額の双方をモニタリングする必要がある。

※他施設・・・「令和5年度地方公営企業年鑑」に掲載されている病院施設のうち、病床数が300～499床で一般病床／病床数（合計）が50%以上の施設 83施設（当院は除く。経常黒字19病院、経常赤字64病院。）
（1つの市町村に複数の病院を保有している場合は除く。またデータ不十分の病院、著しく平均を逸脱しているデータも除く。）

業 務 実 績 比 較 表

区 分		令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
年 度 末 病 床 数 (床)		399	399	399
取 扱 患者数	延外来患者数 A (人)	168,879	173,128	173,415
	延入院患者数 B (人)	97,331	93,524	86,084
	計 (人)	266,210	266,652	259,499
一 日 平 均	外 来 患 者 数 (人)	695	712	714
	入 院 患 者 数 (人)	267	256	236
	計 (人)	962	968	950
病 床 利 用 率 (%)		67.9	65.0	59.0
入院外来患者比率 $A/B \times 100$ (%)		173.5	185.1	201.4
職 員 数 (人)		578	584	607
患者一人当たり費用 (医業) (円)		33,640	32,784	33,507
患者一人当たり収益 (医業) (円)		31,297	29,280	29,419
外来患者一人当たり診療収入 (円)		13,944	13,672	13,079
入院患者一人当たり診療収入 (円)		55,373	52,000	54,844

診療科別入院延患者数

(単位：人)

区 分		令和 6 年 度	令和 5 年 度	令和 4 年 度
延患 入者 院数	一般病床	97,331	93,524	86,084
	感染病床	0	0	0
	計	97,331	93,524	86,084
科 別 入 院 延 患 者 数	内 科	41,010	40,735	35,008
	神 経 内 科	5,120	5,176	5,158
	小 児 科	4,535	3,721	3,541
	外 科	10,375	9,612	8,373
	整 形 外 科	18,841	16,488	18,119
	皮 膚 科	0	193	447
	泌 尿 器 科	5,145	5,714	4,758
	産 婦 人 科	2,442	2,655	2,976
	眼 科	640	605	518
	耳 鼻 咽 喉 科	3,287	3,367	2,817
	形 成 外 科	330	327	292
	麻 酔 科	—	—	—
	放 射 線 科	—	—	—
	脳神経外科	4,523	4,059	3,289
	歯科口腔外科	1,083	872	788
	精 神 科	—	—	—
	緩和ケア内科	—	—	—
	計	97,331	93,524	86,084

科別入院延患者数は、一般病床の内訳である。

また、一般病床の一部を新型コロナウイルス感染症病床として使用した。

診療科別外来延患者数

(単位：人)

区 分		令和 6 年 度	令和 5 年 度	令和 4 年 度
延患 外者 来数	新 患	6,880	8,004	8,106
	再 来	161,999	165,124	165,309
	計	168,879	173,128	173,415
科 別 外 来 延 患 者 数	内 科	66,520	65,483	65,374
	神 経 内 科	5,475	5,885	6,534
	小 児 科	9,661	9,295	7,941
	外 科	10,568	10,441	10,176
	整 形 外 科	21,881	22,090	22,463
	皮 膚 科	1,879	4,994	6,157
	泌 尿 器 科	14,221	13,933	14,526
	産 婦 人 科	8,398	9,239	9,666
	眼 科	5,844	5,849	6,025
	耳 鼻 咽 喉 科	8,412	8,744	8,204
	形 成 外 科	1,995	2,184	2,172
	麻 酔 科	1,466	1,401	1,328
	放 射 線 科	3,609	4,100	3,854
	脳神経外科	2,752	2,394	1,926
	歯科口腔外科	6,066	6,865	6,849
	精 神 科	22	66	41
	緩和ケア内科	110	165	179
	計	168,879	173,128	173,415

甲 府 市 下 水 道 事 業 会 計

1 予算の執行状況について

令和6年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 7,557,449,000 円に対し、決算額 7,895,775,792 円（うち仮受消費税及び地方消費税 323,671,369 円）であり、収入率は 104.5%である。

収入の内訳は、営業収益 4,229,151,780 円、営業外収益 3,423,903,553 円、特別利益 242,720,459 円となっている。

支 出

予算額 6,508,746,000 円に対し、決算額 6,094,259,078 円（うち仮払消費税及び地方消費税 128,914,332 円）であり、執行率は 93.6%である。

支出の内訳は、営業費用 5,682,919,641 円、営業外費用 409,077,777 円、特別損失 2,261,660 円となっている。

ア 収入の予算に対して増又は減となったもの

営業収益は 137,197,780 円の増である。これは、下水道使用料 136,490,880 円、その他の営業収益 706,900 円の増によるものである。

営業外収益は 22,480,447 円の減である。これは、他会計補助金 31,073,170 円の減、長期前受金戻入 5,884,345 円、受取利息 1,688,827 円、雑収益 1,019,551 円の増によるものである。

特別利益は 223,609,459 円の増である。これは、その他特別利益 135,184,955 円、過年度損益修正益 88,425,504 円の増、固定資産売却益 1,000 円の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 227,694,359 円となっている。内訳は、終末処理場管理費 162,809,291 円、総係費 38,285,779 円、管渠費 24,950,913 円、ポンプ場費 1,346,069 円、減価償却費 300,609 円、資産減耗費 1,698 円である。

営業外費用の不用額は 179,411,223 円となっている。内訳は、消費税及び地方消費税 161,163,400 円、支払利息及び企業債取扱諸費 18,246,730 円、雑支出 1,093 円である。

特別損失の不用額は 6,381,340 円となっている。内訳は、過年度損益修正損 6,379,390 円、固定資産売却損 1,000 円、その他特別損失 950 円である。

予備費については、予算額の全額 1,000,000 円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 8,144,615,000 円に対し、決算額 5,421,358,995 円（うち特定収入仮払消費税及び地方消費税等 200,976,210 円、仮受消費税及び地方消費税 372,499 円）であり、収入率は 66.6%である。

収入の内訳は、企業債 2,740,150,000 円、補助金 1,969,065,405 円、工事負担金 712,134,008 円、長期貸付金返還金 9,582 円となっている。

支 出

予算額 11,433,253,000 円に対し、決算額 8,546,648,174 円（うち仮払消費税及び地方消費税 396,721,843 円）であり、執行率は 74.8%である。

支出の内訳は、建設改良費 4,561,711,871 円、企業債償還金 3,984,936,303 円となっている。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 160,000,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 3,285,289,179 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 195,373,134 円、繰越工事資金 90,000,000 円、減債積立金 1,406,782,303 円、過年度分損益勘定留保資金 1,533,924,634 円及び当年度分損益勘定留保資金 59,209,108 円で補填されている。

ア 予算の繰越額について

前年度から繰り越された額は、収入では、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源充当額としての企業債 822,300,000 円、補助金 467,545,000 円、工事負担金 80,257,000 円及び継続費通次繰越額に係る財源充当額としての企業債 491,400,000 円、補助金 148,732,000 円、工事負担金 109,170,000 円であり、支出では、建設改良費における地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 1,592,310,000 円、継続費通次繰越額 788,852,000 円である。

また、翌年度へ繰り越される額は、建設改良費で地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 1,123,604,000 円、継続費通次繰越額 517,180,000 円である。

イ 収入の予算に対して増又は減となったもの

収入は 2,723,256,005 円の減である。これは、企業債 2,228,900,000 円、補助金 736,001,595 円、長期貸付金返還金 543,418 円、固定資産売却代金 1,000 円の減、工事負担金 242,190,008 円の増によるものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は 1,245,820,826 円となっている。内訳は、建設改良費 1,238,569,129 円、投資 5,000,000 円、企業債償還金 2,251,697 円である。

2 経営成績について

令和 6 年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 7,572,479,918 円に対し、総費用は 5,967,535,381 円で、差引 1,604,944,537 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 280,099,729 円（3.8%）の増、総費用は 81,937,495 円（1.4%）の増であり、純利益は 198,162,234 円（14.1%）の増となっている。

（1）収益について

ア 営業収益は 3,913,657,242 円で、前年度に比べ 35,133,468 円（0.9%）の増である。

これは、下水道使用料 36,719,913 円の増、他会計負担金 1,195,000 円、その他の営業収益 391,445 円の減によるものである。

イ 営業外収益は 3,423,896,206 円で、前年度に比べ 27,818,362 円 (0.8%) の増である。

これは、長期前受金戻入 13,887,170 円、他会計補助金 13,119,257 円、受取利息 1,782,379 円の増、雑収益 970,444 円の減によるものである。

ウ 特別利益は 234,926,470 円で、前年度に比べ 217,147,899 円 (著増) の増である。

これは、その他特別利益 138,376,212 円、過年度損益修正益 78,771,687 円の増によるものである。

(2) 費用について

ア 営業費用は 5,554,206,809 円で、前年度に比べ 137,245,312 円 (2.5%) の増である。

これは、資産減耗費 50,027,633 円、終末処理場管理費 28,182,255 円、減価償却費 23,335,005 円、総係費 23,088,042 円、管渠費 16,268,795 円の増、ポンプ場費 3,656,418 円の減によるものである。

イ 営業外費用は 411,268,412 円で、前年度に比べ 54,592,219 円 (11.7%) の減である。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費 59,513,801 円の減、雑支出 4,921,582 円の増によるものである。

ウ 特別損失は 2,060,160 円で、前年度に比べ 715,598 円 (25.8%) の減である。

これは、過年度損益修正損 679,900 円、その他特別損失 35,698 円の減によるものである。

(3) 収益率等について

3 か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：%)

分 析 項 目	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	8.2	8.3	8.0
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	70.5	71.6	73.2
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 外 費 用}} \times 100$	832.5	729.0	626.1
経 常 収 支 比 率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	123.0	123.7	124.1
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	126.9	123.9	124.4
経 費 回 収 率	$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{汚 水 処 理 費 (公費負担分を除く)}} \times 100$	99.3	99.6	101.7
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$	54.9	54.3	53.2
管 渠 老 朽 化 率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	7.9	8.1	7.9

- ・ 人件費対営業収益比率は、前年度比で 0.1 ポイントの減であり、人件費の減少及び営業収益の増加が要因である。
- ・ 営業収益対営業費用比率は、前年度比で 1.1 ポイントの減であり、資産減耗費の増加による営業費用の増加が主な要因である。
- ・ 営業外収益対営業外費用比率は、前年度比で 103.5 ポイントの増であり、支払利息及び企業債取扱諸費の減少による営業外費用の減少が主な要因である。
- ・ 経常収支比率は、前年度比で 0.7 ポイントの減であり、営業費用の増加が主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率は、前年度比で 3.0 ポイントの増であり、総収益の増加が主な要因である。
- ・ 経費回収率は、前年度比で 0.3 ポイントの減であり、汚水処理費の増加が主な要因である。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、前年度比で 0.6 ポイントの増である。
- ・ 管渠老朽化率は、前年度比で 0.2 ポイントの減である。

3 財政状態について

令和 6 年度末における財政状態は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 99,731,464,298 円で、前年度に比べ 2,474,355,283 円 (2.5%) の増である。

また、資産の構成は、固定資産が 93.9% (前年度 95.8%)、流動資産が 6.1% (同 4.2%) となっている。

ア 固定資産は 93,624,055,096 円で、前年度に比べ 427,927,753 円 (0.5%) の増である。

これは、有形固定資産のうち、機械及び装置 644,125,176 円、建設仮勘定 187,964,934 円の増、構築物 305,903,185 円、建物 95,068,231 円、工具、器具及び備品 3,181,359 円の減及び投資その他の資産の長期貸付金 9,582 円の減によるものである。

イ 流動資産は 6,107,409,202 円で、前年度に比べ 2,046,427,530 円 (50.4%) の増である。

これは、現金預金 2,126,872,224 円、未収金 120,557,363 円 (貸倒引当金含む)、貯蔵品 10,787,943 円の増、前払金 211,790,000 円の減によるものである。

また、未収金 785,647,111 円の内訳は、下水道使用料の営業未収金 473,287,294 円、工事負担金等のその他未収金 219,969,982 円、営業外未収金 92,379,835 円、未賦課未収金 10,000 円である。

(2) 負債について

負債総額は 69,570,742,673 円で、前年度に比べ 869,410,746 円 (1.3%) の増である。

ア 固定負債は 27,824,226,387 円で、前年度に比べ 960,783,383 円 (3.3%) の減である。

これは、企業債 981,292,612 円の減、引当金 20,509,229 円の増によるものである。

イ 流動負債は 5,874,551,264 円で、前年度に比べ 1,106,066,820 円（23.2%）の増である。

これは、未払金 1,372,044,428 円、引当金 2,492,628 円の増、企業債 263,493,691 円、その他流動負債 4,976,545 円の減によるものである。

また、未払金 2,110,744,084 円の内訳は、委託料、負担金等の営業未払金 385,118,235 円、工事請負費等のその他未払金 1,725,625,849 円である。

ウ 繰延収益は 35,871,965,022 円で、前年度に比べ 724,127,309 円（2.1%）の増である。

（3）資本について

資本総額は 30,160,721,625 円で、前年度に比べ 1,604,944,537 円（5.6%）の増である。

ア 資本金は 26,313,440,155 円で、前年度に比べ 1,437,173,969 円（5.8%）の増である。

これは、前年度の未処分利益剰余金 2,843,956,272 円のうち、減債積立金への積立分を除いた 1,437,173,969 円を議会の議決により資本金に組み入れたことによるものである。

イ 資本剰余金は 835,554,630 円で、前年度と同額である。

ウ 利益剰余金は 3,011,726,840 円で、前年度に比べ 167,770,568 円（5.9%）の増である。

これは、当年度未処分利益剰余金の増によるものである。

なお、当年度未処分利益剰余金 3,011,726,840 円については、1,604,944,537 円が減債積立金へ積み立てられ、1,406,782,303 円が資本金へ組み入れられる予定である。

（4）財務比率等について

3 か年の財務比率等の状況は、別表 4 に示すとおりである。

4 業務実績について

令和 6 年度の業務実績は、別表 5 に示すとおりである。

5 む す び

下水道事業は、「甲府市上下水道事業経営戦略」の経営方針である「①災害に強く快適な下水道（安全・強靱）、②将来に繋げる下水道（持続）、③お客様満足度の高い下水道（信頼）、④環境に配慮した下水道（環境）」に基づき、災害に備えた耐震施設整備や経年施設の更新を実施するとともに、公共用水域における水質保全の推進に努めて

いる。

建設改良事業については、「污水管渠整備事業」として、積翠寺処理分区 1 件 302.02 m、古府中町・積翠寺町地内ほか 9 件 543.43mの下水道管布設工事、「雨水管渠整備事業（浸水対策）」として、6 件 136.25mの雨水渠工事、「管路施設の調査等及び改築事業（長寿命化対策）」として、3 件の調査等の委託、10 件 2,720.61mの管更生工事等及び 49 箇所の人孔鉄蓋調整取替工事、「浸入水防止対策（管路）」として、1 件の原因特定調査委託、「下水道地震対策事業（管路）」として、3 箇所のマンホールトイレ実施設計委託、13 基の人孔浮上抑制対策工事、「下水道施設の改良工事」として、6 件を実施した。

また、「甲府市下水道総合地震対策計画」及び「甲府市公共下水道ストックマネジメント計画」に基づき、浄化センターでは、第 1 曝気沈砂池などの耐震診断及び新脱水機棟（建築部）などの実施設計、監視制御設備（第 1 期）の更新を実施し、住吉中継ポンプ場では、汚水中継ポンプ棟（土木部分）の耐震再診断、沈砂池設備更新（機械設備・電気設備）工事、低段除塵機更新工事、No.1 低段ポンプ更新工事を実施した。

なお、管渠の維持管理延長のうち 1 年間で改善（更新・改良・修繕）された管渠延長の比率である管渠改善率については、年々上昇しているものの、施設の老朽化は進んでいるので、将来の改築需要に備え、健全な経営状況を維持するため、能率的な経営のもとでの適正な下水道使用料の検討や「甲府市下水道ストックマネジメント計画」に基づいた、費用の平準化や軽減につながる計画的・効率的な施設改築に取り組んでいる。

令和 6 年度甲府市下水道事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 上下水道施設は、法定耐用年数を超えたものも少なからず存在し、老朽化が進んでいる。これに伴い、事故や災害等が懸念されるので、事故等を未然に防ぐための定期点検を実施するなど、市民生活に不安を与えることのないよう、危機感をもって施設の維持管理に努めること。
- 少子高齢化による人口減少により、水需要は減少している状況であるが、施設の更新や耐震化などへの対応は増加しているので、簡易水道等事業も含め、将来にわたって安定的に事業を継続するため、「甲府市上下水道事業経営戦略 2025」等に沿った取組を適切に進めること。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の 規定による支出額に係る 財 源 充 当 額
1 下水道事業収益	7,557,449,000	0	0
1 営業収益	4,091,954,000	0	0
1 下水道使用料	3,340,929,000	0	0
2 他会計負担金	750,925,000	0	0
3 その他の営業収益	100,000	0	0
2 営業外収益	3,446,384,000	0	0
1 受取利息	119,000	0	0
2 他会計補助金	1,493,410,000	0	0
3 長期前受金戻入	1,950,845,000	0	0
4 雑収益	2,010,000	0	0
3 特別利益	19,111,000	0	0
1 固定資産売却益	1,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他特別利益	19,109,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営 企業法第 24条第3項 の規定に よる支出 額	地方公営 企業法第 26条第2項 の規定に よる繰越 額
1 下水道事業費用	6,508,746,000	0	0	0	0
1 営業費用	5,910,614,000	0	0	0	0
1 管渠費	249,787,000	0	△ 3,324,000	0	0
2 ポンプ場費	8,418,000	0	254,000	0	0
3 終末処理場管理費	1,224,493,000	0	△ 19,106,000	0	0
4 総係費	506,048,000	0	5,999,000	0	0
5 減価償却費	3,813,046,000	0	△ 7,118,000	0	0
6 資産減耗費	108,822,000	0	23,295,000	0	0
2 営業外費用	588,489,000	0	0	0	0
1 支払利息及び企業債取扱諸費	408,189,000	0	△ 18,000	0	0
2 消費税及び地方消費税	180,000,000	0	0	0	0
3 雑支出	300,000	0	18,000	0	0
3 特別損失	8,643,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	8,600,000	0	△ 3,000	0	0
3 その他特別損失	42,000	0	3,000	0	0
4 予備費	1,000,000	0	0	0	0
1 予備費	1,000,000	0	0	0	0

対 照 表

(単位：円・％)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
					予 算 額	決 算 額
	7,557,449,000	7,895,775,792	338,326,792	104.5	100.0	100.0
	4,091,954,000	4,229,151,780	137,197,780	103.4	54.1	53.6
	3,340,929,000	3,477,419,880	136,490,880	104.1	44.2	44.0
	750,925,000	750,925,000	0	100.0	9.9	9.5
	100,000	806,900	706,900	806.9	0.0	0.0
	3,446,384,000	3,423,903,553	△ 22,480,447	99.3	45.6	43.4
	119,000	1,807,827	1,688,827	1,519.2	0.0	0.0
	1,493,410,000	1,462,336,830	△ 31,073,170	97.9	19.8	18.5
	1,950,845,000	1,956,729,345	5,884,345	100.3	25.8	24.8
	2,010,000	3,029,551	1,019,551	150.7	0.0	0.0
	19,111,000	242,720,459	223,609,459	1,270.1	0.3	3.1
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	88,426,504	88,425,504	8,842,650.4	0.0	1.1
	19,109,000	154,293,955	135,184,955	807.4	0.3	2.0

(単位：円・％)

	合 計	決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
						予 算 額	決 算 額
	6,508,746,000	6,094,259,078	0	414,486,922	93.6	100.0	100.0
	5,910,614,000	5,682,919,641	0	227,694,359	96.1	90.8	93.3
	246,463,000	221,512,087	0	24,950,913	89.9	3.8	3.6
	8,672,000	7,325,931	0	1,346,069	84.5	0.1	0.1
	1,205,387,000	1,042,577,709	0	162,809,291	86.5	18.5	17.1
	512,047,000	473,761,221	0	38,285,779	92.5	7.9	7.8
	3,805,928,000	3,805,627,391	0	300,609	100.0	58.5	62.4
	132,117,000	132,115,302	0	1,698	100.0	2.0	2.2
	588,489,000	409,077,777	0	179,411,223	69.5	9.0	6.7
	408,171,000	389,924,270	0	18,246,730	95.5	6.3	6.4
	180,000,000	18,836,600	0	161,163,400	10.5	2.8	0.3
	318,000	316,907	0	1,093	99.7	0.0	0.0
	8,643,000	2,261,660	0	6,381,340	26.2	0.1	0.0
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	8,597,000	2,217,610	0	6,379,390	25.8	0.1	0.0
	45,000	44,050	0	950	97.9	0.0	0.0
	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財 源 充 当 額	継続費通次 繰越額に係る 財 源 充 当 額
1 資本的収入	6,025,211,000	0	1,370,102,000	749,302,000
1 企業債	3,655,350,000	0	822,300,000	491,400,000
1 下水道事業債	3,655,350,000	0	822,300,000	491,400,000
2 補助金	2,088,790,000	0	467,545,000	148,732,000
1 国庫補助金	1,332,625,000	0	467,545,000	148,732,000
2 他会計補助金	756,165,000	0	0	0
3 工事負担金	280,517,000	0	80,257,000	109,170,000
1 受益者負担金	32,234,000	0	0	0
2 その他工事負担金	248,283,000	0	80,257,000	109,170,000
4 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	1,000	0	0	0
5 長期貸付金返還金	553,000	0	0	0
1 長期貸付金返還金	553,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額
1 資本的支出	9,052,091,000	0	0	1,592,310,000	788,852,000
1 建設改良費	5,059,903,000	0	0	1,592,310,000	788,852,000
1 管渠建設費	3,000,098,000	0	1,943,000	1,575,810,000	363,900,000
2 処理場建設費	2,044,810,000	0	△ 2,170,000	16,500,000	424,952,000
3 建設諸費	14,995,000	0	227,000	0	0
2 企業債償還金	3,987,188,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	3,987,188,000	0	0	0	0
3 投資	5,000,000	0	0	0	0
1 長期貸付金	5,000,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 増 減	予 算 額 対 決 算 額 比 率	構成比率	
					予 算 額	決 算 額
	8,144,615,000	5,421,358,995	△ 2,723,256,005	66.6	100.0	100.0
	4,969,050,000	2,740,150,000	△ 2,228,900,000	55.1	61.0	50.5
	4,969,050,000	2,740,150,000	△ 2,228,900,000	55.1	61.0	50.5
	2,705,067,000	1,969,065,405	△ 736,001,595	72.8	33.2	36.3
	1,948,902,000	1,212,900,500	△ 736,001,500	62.2	23.9	22.4
	756,165,000	756,164,905	△ 95	100.0	9.3	13.9
	469,944,000	712,134,008	242,190,008	151.5	5.8	13.1
	32,234,000	29,266,470	△ 2,967,530	90.8	0.4	0.5
	437,710,000	682,867,538	245,157,538	156.0	5.4	12.6
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	553,000	9,582	△ 543,418	1.7	0.0	0.0
	553,000	9,582	△ 543,418	1.7	0.0	0.0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執行率	構成比率	
			地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額			予 算 額	決 算 額
	11,433,253,000	8,546,648,174	1,123,604,000	517,180,000	1,245,820,826	74.8	100.0	100.0
	7,441,065,000	4,561,711,871	1,123,604,000	517,180,000	1,238,569,129	61.3	65.1	53.4
	4,941,751,000	2,857,552,039	818,214,000	244,000,000	1,021,984,961	57.8	43.2	33.4
	2,484,092,000	1,689,617,102	305,390,000	273,180,000	215,904,898	68.0	21.7	19.8
	15,222,000	14,542,730	0	0	679,270	95.5	0.1	0.2
	3,987,188,000	3,984,936,303	0	0	2,251,697	99.9	34.9	46.6
	3,987,188,000	3,984,936,303	0	0	2,251,697	99.9	34.9	46.6
	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0.0	0.0	0.0
	5,000,000	0	0	0	5,000,000	0.0	0.0	0.0

別表 2

比 較 損 益

科 目	借 方 (費 用)				
	令和6年度		令和5年度		前年度に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業費用	5,967,535,381	78.8	5,885,597,886	80.7	101.4
営業費用	5,554,206,809	73.3	5,416,961,497	74.3	102.5
管渠費	210,134,791	2.8	193,865,996	2.7	108.4
ポンプ場費	7,159,046	0.1	10,815,464	0.1	66.2
終末処理場管理費	951,407,029	12.6	923,224,774	12.7	103.1
総係費	447,763,250	5.9	424,675,208	5.8	105.4
減価償却費	3,805,627,391	50.3	3,782,292,386	51.9	100.6
資産減耗費	132,115,302	1.7	82,087,669	1.1	160.9
営業外費用	411,268,412	5.4	465,860,631	6.4	88.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	389,924,270	5.1	449,438,071	6.2	86.8
雑支出	21,344,142	0.3	16,422,560	0.2	130.0
特別損失	2,060,160	0.0	2,775,758	0.0	74.2
過年度損益修正損	2,016,110	0.0	2,696,010	0.0	74.8
その他特別損失	44,050	0.0	79,748	0.0	55.2
小 計	5,967,535,381	78.8	5,885,597,886	80.7	101.4
当年度純利益	1,604,944,537	21.2	1,406,782,303	19.3	114.1
合 計	7,572,479,918	100.0	7,292,380,189	100.0	103.8

計 算 書

(単位：円・％)

	貸 方 (収 益)					
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度に 対する 比 率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業収益	7, 572, 479, 918	100. 0	7, 292, 380, 189	100. 0	103. 8	
営業収益	3, 913, 657, 242	51. 7	3, 878, 523, 774	53. 2	100. 9	
下水道使用料	3, 161, 549, 847	41. 8	3, 124, 829, 934	42. 9	101. 2	
他会計負担金	750, 925, 000	9. 9	752, 120, 000	10. 3	99. 8	
その他の営業収益	1, 182, 395	0. 0	1, 573, 840	0. 0	75. 1	
営業外収益	3, 423, 896, 206	45. 2	3, 396, 077, 844	46. 6	100. 8	
受取利息	1, 807, 827	0. 0	25, 448	0. 0	7, 104. 0	
他会計補助金	1, 462, 336, 830	19. 3	1, 449, 217, 573	19. 9	100. 9	
長期前受金戻入	1, 956, 729, 345	25. 8	1, 942, 842, 175	26. 6	100. 7	
雑収益	3, 022, 204	0. 0	3, 992, 648	0. 1	75. 7	
特別利益	234, 926, 470	3. 1	17, 778, 571	0. 2	1, 321. 4	
過年度損益修正益	80, 632, 515	1. 1	1, 860, 828	0. 0	4, 333. 2	
その他特別利益	154, 293, 955	2. 0	15, 917, 743	0. 2	969. 3	
合 計	7, 572, 479, 918	100. 0	7, 292, 380, 189	100. 0	103. 8	

比 較 貸 借

借 方 (資 産)					
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度に 対する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固定資産	93,624,055,096	93.9	93,196,127,343	95.8	100.5
有形固定資産	93,624,055,096	93.9	93,196,117,761	95.8	100.5
土地	1,814,811,349	1.8	1,814,811,349	1.9	100.0
建物	1,717,577,621	1.7	1,812,645,852	1.9	94.8
構築物	83,511,083,021	83.7	83,816,986,206	86.2	99.6
機械及び装置	5,050,656,282	5.1	4,406,531,106	4.5	114.6
車両運搬具	1,241,070	0.0	1,241,070	0.0	100.0
工具、器具及び備品	14,924,789	0.0	18,106,148	0.0	82.4
建設仮勘定	1,513,760,964	1.5	1,325,796,030	1.4	114.2
投資その他の資産	—	—	9,582	0.0	—
長期貸付金	—	—	9,582	0.0	—
流動資産	6,107,409,202	6.1	4,060,981,672	4.2	150.4
現金預金	4,952,860,863	5.0	2,825,988,639	2.9	175.3
未収金	785,647,111	0.8	664,754,603	0.7	118.2
貸倒引当金	△ 4,460,062	—	△ 4,124,917	—	—
貯蔵品	23,781,290	0.0	12,993,347	0.0	183.0
前払金	349,580,000	0.4	561,370,000	0.6	62.3
合 計	99,731,464,298	100.0	97,257,109,015	100.0	102.5

対 照 表

(単位：円・％)

	貸 方 (負 債 ・ 資 本)					
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度に 対 する 比 率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
固定負債	27,824,226,387	27.9	28,785,009,770	29.6	96.7	
企業債	27,606,683,360	27.7	28,587,975,972	29.4	96.6	
建設改良費等企業債	27,606,683,360	27.7	28,587,975,972	29.4	96.6	
引当金	217,543,027	0.2	197,033,798	0.2	110.4	
退職給付引当金	169,386,449	0.2	148,877,220	0.2	113.8	
修繕引当金	48,156,578	0.0	48,156,578	0.0	100.0	
流動負債	5,874,551,264	5.9	4,768,484,444	4.9	123.2	
企業債	3,721,442,612	3.7	3,984,936,303	4.1	93.4	
建設改良費等企業債	3,721,442,612	3.7	3,984,936,303	4.1	93.4	
未払金	2,110,744,084	2.1	738,699,656	0.8	285.7	
引当金	37,989,990	0.0	35,497,362	0.0	107.0	
賞与引当金	31,825,610	0.0	29,852,960	0.0	106.6	
法定福利費引当金	6,164,380	0.0	5,644,402	0.0	109.2	
その他流動負債	4,374,578	0.0	9,351,123	0.0	46.8	
繰延収益	35,871,965,022	36.0	35,147,837,713	36.1	102.1	
長期前受金	93,701,625,898	—	91,682,547,587	—	—	
長期前受金	93,701,625,898	—	91,682,547,587	—	—	
長期前受金収益化累計額	△ 57,829,660,876	—	△ 56,534,709,874	—	—	
長期前受金収益化累計額	△ 57,829,660,876	—	△ 56,534,709,874	—	—	
資本金	26,313,440,155	26.4	24,876,266,186	25.6	105.8	
資本金	26,313,440,155	26.4	24,876,266,186	25.6	105.8	
剰余金	3,847,281,470	3.9	3,679,510,902	3.8	104.6	
資本剰余金	835,554,630	0.8	835,554,630	0.9	100.0	
国庫補助金	457,318,513	0.5	457,318,513	0.5	100.0	
一般会計補助金	161,045,199	0.2	161,045,199	0.2	100.0	
工事負担金	4,574,435	0.0	4,574,435	0.0	100.0	
受益者負担金	110,185,828	0.1	110,185,828	0.1	100.0	
受贈財産評価額	102,430,655	0.1	102,430,655	0.1	100.0	
利益剰余金	3,011,726,840	3.0	2,843,956,272	2.9	105.9	
当年度未処分利益剰余金	3,011,726,840	3.0	2,843,956,272	2.9	105.9	
合 計	99,731,464,298	100.0	97,257,109,015	100.0	102.5	

別表 4

経 営 分 析

分 析 項 目	算 式	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	93.9	95.8	96.4
流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	6.1	4.2	3.6
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	%	27.9	29.6	31.6
流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	%	5.9	4.9	4.8
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	%	66.2	65.5	63.6
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	%	141.8	146.3	151.6
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	99.8	100.8	101.3
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	104.0	85.2	74.3
酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	97.6	73.1	70.7
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	84.3	59.3	60.0
自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	回	0.06	0.06	0.06
固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	回	0.04	0.04	0.04
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	0.77	1.02	1.12
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	回	5.4	6.6	7.0
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	126.9	123.9	124.4
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	%	70.5	71.6	73.2
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 外 費 用}} \times 100$	%	832.5	729.0	626.1
資 本 費	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} + \text{借入金利息(雨水除く)}}{\text{有 収 水 量}}$	円	79.3	82.7	85.8
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	%	8.2	8.3	8.0
職員一人当たり営業収益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	千円	111,819	107,737	118,516
職員一人当たり処理人口	$\frac{\text{処 理 区 域 内 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	人	5,076	4,961	5,459
管 渠 改 善 率	$\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道管布設延長}} \times 100$	%	0.33	0.19	0.17

※分析項目の説明は135ページ参照のこと

比較表

※類似都市 平均値	分 析
96.3	固定資産構成比率が低下した要因及び流動資産構成比率が上昇した要因は、現金預金の増加により流動資産が増加したためである。
3.7	
33.7	固定負債構成比率が低下した要因は、企業債の償還が進行したことにより固定負債が減少したためである。流動負債構成比率が上昇した要因は、流動負債の未払金が増加したためであり、自己資本構成比率が上昇した要因は、資本金、剰余金等が増加したためである。 類似都市平均値と比べて固定負債構成比率が低く、企業債償還の進行により流動負債構成比率は平均を上回るものの、自己資本構成比率も高いことから、安定した経営状況を示している。
4.4	
61.9	
155.6	低下した要因は、資本金、剰余金等が増加したためである。
100.7	低下した要因は、資本金、剰余金等が増加したためである。
84.4	上昇した要因は、流動資産の現金預金が増加したためである。
78.5	上昇した要因は、現金預金等が増加したためである。
62.6	上昇した要因は、現金預金が増加したためである。
0.07	類似都市平均値と同程度の数値となっており、前年度と比べ変動はない。
0.04	前年度と比べ数値に変動はない。
1.15	低下した要因は、流動資産の現金預金が増加したためである。
5.8	低下した要因は、未収金が増加したためである。
109.8	総収益の増加により前年度より上昇している。 類似都市平均値より上回り、100%以上を維持しているため安定した経営状況にある。
77.7	低下した要因は、施設等の維持管理費用の増に伴う営業費用の増加によるものである。今後も施設等の維持管理費用が増加する見込みであることから、ストックマネジメント計画に基づいた効率的な維持管理を進める中で、費用の縮減に努める必要がある。
—	上昇した要因は、営業外収益の増加及び営業外費用の減少である。
66.6	低下した要因は、企業債償還が進行したことにより、企業債利息が減少したためである。
—	低下した要因は、人件費の減少及び営業収益の増加である。
116,288	上昇した要因は、損益勘定所属職員数の減少及び営業収益の増加である。
4,974	上昇した要因は、損益勘定所属職員数が減少したためである。
—	年々上昇しているためストックマネジメント計画に基づいた維持管理、改築更新が進んでいることを示している。

※類似都市・・・総務省が分類した甲府市と同類型団体（処理区域内人口15万人以上30万人未満等）である9市（函館市、佐倉市、福井市、松本市、豊橋市、四日市市、岸和田市、加古川市、高松市）（令和5年度実績）

別表 5

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	備 考
処 理 区 域 内 人 口	人	177,650	178,583	180,155	年度末現在
計 画 処 理 人 口	人	181,380	181,380	181,380	甲府:全体計画変更(平成29年度) 中道:全体計画変更(平成29年度)
水 洗 化 人 口	人	175,974	176,901	178,420	
行 政 区 域 内 人 口	人	182,995	183,984	185,651	
普 及 率	%	97.1	97.1	97.0	処理区域内人口／行政区内人口×100
処理区域内人口に 対する水洗化率	%	99.1	99.1	99.0	水洗化人口／処理区域内人口×100
水 洗 化 済 世 帯 数	戸	89,786	89,264	89,085	
総 処 理 水 量	m ³	36,136,936	35,581,063	36,287,821	甲府市浄化センター:35,334,525m ³ 峡東浄化センター: 802,411m ³
汚 水 処 理 水 量	m ³	33,003,374	32,216,465	32,325,698	
有 収 水 量	m ³	21,213,155	21,126,090	21,317,108	甲府:20,476,165m ³ 中道: 736,990m ³
有 収 率	%	64.3	65.6	65.9	有収水量/汚水処理水量×100
汚 水 管 渠 延 長	m	966,610.6	962,440.7	959,373.7	合流管92,287.07m を含む 中道分を含む
一 日 最 大 処 理 水 量	m ³	196,086	174,170	158,337	甲府市浄化センター 令和6年8月30日
一 日 平 均 処 理 水 量	m ³	96,807	95,091	97,293	
1 m ³ 当 たり 処 理 原 価	円	150.1	148.5	145.5	汚水処理費／有収水量
1 m ³ 当 たり 使 用 料 単 価	円	149.0	147.9	148.0	下水道使用料／有収水量
1 m ³ 当 たり 純 利 益	円	75.7	66.6	67.4	当年度純利益／有収水量
職 員 数	人	58	56	52	年度末現在

甲府市水道事業会計

1 予算の執行状況について

令和6年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 6,402,453,000 円に対し、決算額 6,411,438,399 円（うち仮受消費税及び地方消費税 499,671,894 円）であり、収入率は 100.1%である。

収入の内訳は、営業収益 5,168,262,457 円、営業外収益 1,180,709,760 円、特別利益 62,466,182 円となっている。

支 出

予算額 5,109,289,000 円に対し、決算額 4,835,837,649 円（うち仮払消費税及び地方消費税 168,791,912 円）であり、執行率は 94.6%である。

支出の内訳は、営業費用 4,760,849,814 円、営業外費用 71,379,702 円、特別損失 3,608,133 円となっている。

ア 収入の予算に対して増又は減となったもの

営業収益は 9,456,457 円の増である。これは、給水収益 6,759,294 円、その他の営業収益 1,442,663 円、受託工事収益 1,254,500 円の増によるものである。

営業外収益は 1,895,240 円の減である。これは、長期前受金戻入 8,769,053 円、他会計補助金 2,054,743 円の減、雑収益 6,281,634 円、受取利息及び配当金 2,646,922 円の増によるものである。

特別利益は 1,424,182 円の増である。これは、その他特別利益 2,778,834 円、過年度損益修正益 34,956 円の増、固定資産売却益 1,389,608 円の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 251,838,186 円となっている。内訳は、配水費 64,151,692 円、減価償却費 58,833,057 円、給水費 32,237,270 円、原水及び浄水費 30,326,195 円、総係費 27,928,160 円、資産減耗費 25,548,566 円、受託工事費 6,603,298 円、業務費 6,209,948 円である。

営業外費用の不用額は 15,683,298 円となっている。内訳は、消費税及び地方消費税 11,418,000 円、支払利息 3,418,813 円、雑支出 846,485 円である。

特別損失の不用額は 4,929,867 円となっている。内訳は、過年度損益修正損 4,900,477 円、その他特別損失 28,390 円、固定資産売却損 1,000 円である。

予備費については、予算額の全額 1,000,000 円が不用額となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 3,964,214,000 円に対し、決算額 1,548,109,322 円（うち課税売上調整額 4,100,608 円、仮受消費税及び地方消費税 9,284,051 円）であり、収入率は 39.1%で

ある。

収入の内訳は、企業債 1,360,000,000 円、工事負担金 86,959,502 円、補助金 5,000,000 円、加入金 96,030,000 円、固定資産売却代金 119,820 円となっている。

支 出

予算額 7,910,322,000 円に対し、決算額 3,943,737,632 円（うち仮払消費税及び地方消費税 303,675,789 円）であり、執行率は 49.9%である。

支出の内訳は、建設改良費 3,517,106,400 円、企業債償還金 226,909,414 円、投資 199,721,818 円となっている。

なお、資本金収入額が資本金支出額に不足する額 2,395,628,310 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本金の収支調整額 290,291,130 円、減債積立金 226,909,414 円、建設改良積立金 778,765,298 円及び過年度分損益勘定留保資金 1,099,662,468 円で補填されている。

ア 予算の繰越額について

前年度から繰り越された額は、収入では、地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額に係る財源充当額としての企業債 602,700,000 円、工事負担金 60,063,000 円であり、支出では、建設改良費における地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 1,211,483,000 円、継続費通次繰越額 757,604,000 円である。

また、翌年度へ繰り越される額は、建設改良費で地方公営企業法第 26 条の規定による繰越額 2,103,550,000 円、継続費通次繰越額 1,723,960,000 円である。

イ 収入の予算に対して増又は減となったもの

収入は 2,416,104,678 円の減である。これは、企業債 2,322,700,000 円、工事負担金 92,811,498 円、加入金 594,000 円の減、固定資産売却代金 820 円の増によるものである。

ウ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は 139,074,368 円となっている。内訳は、建設改良費 138,795,600 円、投資 278,182 円、企業債償還金 586 円である。

2 経営成績について

令和 6 年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 5,912,309,447 円に対し、総費用は 4,630,864,980 円で、差引 1,281,444,467 円の純利益となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 476,656,876 円（8.8%）の増、総費用は 200,887,121 円（4.5%）の増であり、純利益は 275,769,755 円（27.4%）の増となっている。

（1）収益について

ア 営業収益は 4,702,489,352 円で、前年度に比べ 383,020,227 円（8.9%）の増である。

これは、給水収益 388,356,502 円の増、受託工事収益 3,303,000 円、その他の営業

収益 2,033,275 円の減によるものである。

イ 営業外収益は 1,147,357,177 円で、前年度に比べ 31,225,091 円（2.8%）の増である。

これは、雑収益 22,285,591 円、他会計補助金 11,579,231 円、受取利息及び配当金 3,754,517 円の増、長期前受金戻入 6,394,248 円の減によるものである。

ウ 特別利益は 62,462,918 円で、前年度に比べ 62,411,558 円（著増）の増である。

これは、固定資産売却益 32,554,392 円、その他特別利益 29,875,834 円の増、過年度損益修正益 18,668 円の減によるものである。

（2）費用について

ア 営業費用は 4,592,261,039 円で、前年度に比べ 203,962,982 円（4.6%）の増である。

これは、原水及び浄水費 112,186,896 円、業務費 61,183,233 円、総係費 38,863,475 円、減価償却費 14,525,201 円、給水費 11,528,142 円、受託工事費 1,275,969 円の増、資産減耗費 25,131,551 円、配水費 10,468,383 円の減によるものである。

イ 営業外費用は 35,198,945 円で、前年度に比べ 698,919 円（1.9%）の減である。

これは、支払利息 3,133,809 円の減、雑支出 2,434,890 円の増によるものである。

ウ 特別損失は 3,404,996 円で、前年度に比べ 2,376,942 円（41.1%）の減である。

これは、過年度損益修正損 1,394,574 円、その他特別損失 982,368 円の減によるものである。

（3）収益率等について

3 か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

分 析 項 目	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
営業収益対営業費用比率（％）	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	103.3	99.3	97.9
営業外収益対営業外費用比率（％）	$\frac{\text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 外 費 用}} \times 100$	3,259.6	3,109.2	2,439.3
経 常 収 支 比 率（％）	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	126.4	122.9	120.5
総収益対総費用比率（％）	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	127.7	122.7	120.6
職員一人当たり有収水量（m ³ ）	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	389,843	374,012	356,425
1 m ³ 当たり供給単価（円）	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	180.5	164.9	164.8
1 m ³ 当たり給水原価（円）	$\frac{\{ \text{経常費用}-\{ \text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費} \} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	148.0	139.5	142.6

料 金 回 収 率 (%)	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	122.0	118.3	115.5
有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$	54.3	54.1	53.7
管 路 経 年 化 率 (%)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	22.4	21.1	19.6
管 路 更 新 率 (%)	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	1.1	1.0	0.5

- ・ 営業収益対営業費用比率は、前年度比で 4.0 ポイントの増であり、料金改定に伴う給水収益の増加による営業収益の増加が主な要因である。
- ・ 営業外収益対営業外費用比率は、前年度比で 150.4 ポイントの増であり、雑収益、他会計補助金の増加による営業外収益の増加が主な要因である。
- ・ 経常収支比率は、前年度比で 3.5 ポイントの増であり、営業収益の増加が主な要因である。
- ・ 総収益対総費用比率は、前年度比で 5.0 ポイントの増であり、総収益の増加が主な要因である。
- ・ 職員一人当たり有収水量が前年度と比べ増加しているのは、損益勘定所属職員数の減少が主な要因である。
- ・ 1 m³当たり供給単価は、前年度比で 15.6 円の増であり、給水収益の増加が主な要因である。
- ・ 1 m³当たり給水原価は、前年度比で 8.5 円の増であり、経常費用の増加が主な要因である。
- ・ 料金回収率は、前年度比で 3.7 ポイントの増であり、給水収益の増加が主な要因である。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、前年度比で 0.2 ポイントの増である。
- ・ 管路経年化率は、前年度比で 1.3 ポイントの増である。
- ・ 管路更新率は、前年度比で 0.1 ポイントの増である。

3 財政状態について

令和 6 年度末における財政状態は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 59,791,037,671 円で、前年度に比べ 1,972,616,614 円 (3.4%) の増である。

また、資産の構成は、固定資産が 87.5% (前年度 88.3%)、流動資産が 12.5% (同 11.7%) となっている。

ア 固定資産は 52,333,216,196 円で、前年度に比べ 1,270,044,147 円 (2.5%) の増である。

これは、有形固定資産のうち、構築物 970,471,245 円、機械及び装置 65,924,945 円、建設仮勘定 56,510,847 円、土地 18,585,715 円の増、建物 39,087,915 円、工具、器具及び備品 2,082,508 円の減及び投資その他の資産のうち、投資有価証券 199,721,818 円の増によるものである。

イ 流動資産は 7,457,821,475 円で、前年度に比べ 702,572,467 円（10.4%）の増である。

これは、前払金 980,970,000 円、未収金 24,702,939 円（貸倒引当金含む）、貯蔵品 12,597,755 円の増、現金預金 315,698,227 円の減によるものである。

また、未収金 928,113,106 円の内訳は、水道料金等の営業未収金 552,255,274 円、下水道使用料徴収受託料等の営業外未収金 311,145,688 円、工事負担金等のその他未収金 64,712,144 円である。

（2）負債について

負債総額は 21,050,258,162 円で、前年度に比べ 691,172,147 円（3.4%）の増である。

ア 固定負債は 5,823,524,210 円で、前年度に比べ 1,079,715,872 円（22.8%）の増である。

これは、企業債 1,185,614,081 円の増、引当金 105,898,209 円の減によるものである。

イ 流動負債は 1,254,119,516 円で、前年度に比べ 28,566,171 円（2.3%）の増である。

これは、未払金 66,417,069 円、その他流動負債 11,986,929 円、引当金 2,685,668 円、の増、企業債 52,523,495 円の減によるものである。

また、未払金 865,241,144 円の内訳は、委託料等の営業未払金 218,583,316 円、消費税及び地方消費税の営業外未払金 18,630,500 円、工事請負費等のその他未払金 628,027,328 円である。

ウ 繰延収益は 13,972,614,436 円で、前年度に比べ 417,109,896 円（2.9%）の減である。

（3）資本について

資本総額は 38,740,779,509 円で、前年度に比べ 1,281,444,467 円（3.4%）の増である。

ア 資本金は 36,055,557,218 円で、前年度に比べ 934,853,277 円（2.7%）の増である。

これは、前年度の未処分利益剰余金 1,940,527,989 円のうち、減債積立金及び建設改良積立金への積立分を除いた 934,853,277 円を議会の議決により資本金に組み入れたことによるものである。

イ 資本剰余金は 398,103,112 円で、前年度と同額である。

ウ 利益剰余金は 2,287,119,179 円で、前年度に比べ 346,591,190 円（17.9%）の増である。

これは、当年度未処分利益剰余金の増によるものである。

なお、当年度未処分利益剰余金 2,287,119,179 円については、145,926,815 円が減債積立金へ、1,135,517,652 円が建設改良積立金へ積み立てられ、1,005,674,712 円が資本金へ組み入れられる予定である。

(4) 財務比率等について

3 か年の財務比率等の状況は、別表 4 に示すとおりである。

4 業務実績について

令和 6 年度の業務実績は、別表 5 に示すとおりである。

5 む す び

水道事業は、「甲府市上下水道事業経営戦略」の経営方針である「①安全でおいしい水道（安全）、②災害に強くしなやかな水道（強靱）、③将来に繋げる水道（持続）、④お客様満足度の高い水道（信頼）、⑤環境に配慮した水道（環境）」に基づき、管路・施設の更新及び耐震化の推進を実施するとともに、安全でおいしい水を安定的に供給し続けるため、水源保全の推進や水質管理の充実に努めている。

建設改良事業については、老朽管対策及び災害時避難場所管路強化等に伴う配水管の布設替 33 件 13,698.8m、下水道管布設等工事に伴う布設替 7 件 520.5m、他企業関連工事等 22 件 3,402.8m、消火栓設置工事 3 件 11 基、施設改良工事等 22 件を実施した。

なお、当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は、年々上昇しているものの、施設の老朽化は進んでいるので、水需要に応じたダウンサイジング等により更新投資の適正化を図るなど、計画的、効率的な施設更新に向けて取り組んでいる。

令和 6 年度甲府市水道事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 上下水道施設は、法定耐用年数を超えたものも少なからず存在し、老朽化が進んでいる。これに伴い、事故や災害等が懸念されるので、事故等を未然に防ぐための定期点検を実施するなど、市民生活に不安を与えることのないよう、危機感をもって施設の維持管理に努めること。
- 少子高齢化による人口減少により、水需要は減少している状況であるが、施設の更新や耐震化などへの対応は増加しているので、簡易水道等事業も含め、将来にわたって安定的に事業を継続するため、「甲府市上下水道事業経営戦略 2025」等に沿った取組を適切に進めること。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による 支出額に係る 財 源 充 当 額
1 水道事業収益	6,390,471,000	11,982,000	0
1 営業収益	5,158,806,000	0	0
1 給水収益	5,102,153,000	0	0
2 受託工事収益	29,188,000	0	0
3 その他の営業収益	27,465,000	0	0
2 営業外収益	1,170,623,000	11,982,000	0
1 受取利息及び配当金	1,686,000	0	0
2 他会計補助金	9,383,000	11,982,000	0
3 長期前受金戻入	756,892,000	0	0
4 雑収益	402,662,000	0	0
3 特別利益	61,042,000	0	0
1 固定資産売却益	33,944,000	0	0
2 過年度損益修正益	1,000	0	0
3 その他特別利益	27,097,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構成比率	
	合 計				予 算 額	決 算 額
	6,402,453,000	6,411,438,399	8,985,399	100.1	100.0	100.0
	5,158,806,000	5,168,262,457	9,456,457	100.2	80.6	80.6
	5,102,153,000	5,108,912,294	6,759,294	100.1	79.7	79.7
	29,188,000	30,442,500	1,254,500	104.3	0.5	0.5
	27,465,000	28,907,663	1,442,663	105.3	0.4	0.5
	1,182,605,000	1,180,709,760	△ 1,895,240	99.8	18.5	18.4
	1,686,000	4,332,922	2,646,922	257.0	0.0	0.1
	21,365,000	19,310,257	△ 2,054,743	90.4	0.3	0.3
	756,892,000	748,122,947	△ 8,769,053	98.8	11.8	11.7
	402,662,000	408,943,634	6,281,634	101.6	6.3	6.4
	61,042,000	62,466,182	1,424,182	102.3	1.0	1.0
	33,944,000	32,554,392	△ 1,389,608	95.9	0.5	0.5
	1,000	35,956	34,956	3,595.6	0.0	0.0
	27,097,000	29,875,834	2,778,834	110.3	0.4	0.5

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による額
1 水道事業費用	5,109,289,000	0	0	0	0
1 営業費用	5,012,688,000	0	0	0	0
1 原水及び浄水費	726,152,000	0	△ 2,363,000	0	0
2 配水費	806,251,000	0	△ 1,202,000	0	0
3 給水費	186,346,000	0	203,000	0	0
4 受託工事費	79,867,000	0	△ 1,384,000	0	0
5 業務費	419,269,000	0	△ 807,000	0	0
6 総係費	388,267,000	0	5,553,000	0	0
7 減価償却費	2,204,993,000	0	0	0	0
8 資産減耗費	201,543,000	0	0	0	0
2 営業外費用	87,063,000	0	0	0	0
1 支払利息	28,300,000	0	0	0	0
2 雑支出	8,763,000	0	0	0	0
3 消費税及び地方消費税	50,000,000	0	0	0	0
3 特別損失	8,538,000	0	0	0	0
1 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0
2 過年度損益修正損	7,135,000	0	0	0	0
3 その他特別損失	1,402,000	0	0	0	0
4 予備費	1,000,000	0	0	0	0
1 予備費	1,000,000	0	0	0	0

(単位：円・％)

	合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による額 繰越額	不 用 額	執 行 率	構成比率	
						予 算 額	決 算 額
	5,109,289,000	4,835,837,649	0	273,451,351	94.6	100.0	100.0
	5,012,688,000	4,760,849,814	0	251,838,186	95.0	98.1	98.4
	723,789,000	693,462,805	0	30,326,195	95.8	14.2	14.3
	805,049,000	740,897,308	0	64,151,692	92.0	15.8	15.3
	186,549,000	154,311,730	0	32,237,270	82.7	3.7	3.2
	78,483,000	71,879,702	0	6,603,298	91.6	1.5	1.5
	418,462,000	412,252,052	0	6,209,948	98.5	8.2	8.5
	393,820,000	365,891,840	0	27,928,160	92.9	7.7	7.6
	2,204,993,000	2,146,159,943	0	58,833,057	97.3	43.2	44.4
	201,543,000	175,994,434	0	25,548,566	87.3	3.9	3.6
	87,063,000	71,379,702	0	15,683,298	82.0	1.7	1.5
	28,300,000	24,881,187	0	3,418,813	87.9	0.6	0.5
	8,763,000	7,916,515	0	846,485	90.3	0.2	0.2
	50,000,000	38,582,000	0	11,418,000	77.2	1.0	0.8
	8,538,000	3,608,133	0	4,929,867	42.3	0.2	0.1
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	7,135,000	2,234,523	0	4,900,477	31.3	0.1	0.0
	1,402,000	1,373,610	0	28,390	98.0	0.0	0.0
	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0
	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財 源 充 当 額	継続費通次 繰越額に係る 財 源 充 当 額
1 資本的収入	3,301,451,000	0	662,763,000	0
1 企業債	3,080,000,000	0	602,700,000	0
1 企業債	3,080,000,000	0	602,700,000	0
2 工事負担金	119,708,000	0	60,063,000	0
1 工事負担金	119,708,000	0	60,063,000	0
3 補助金	5,000,000	0	0	0
1 他会計補助金	5,000,000	0	0	0
4 加入金	96,624,000	0	0	0
1 加入金	96,624,000	0	0	0
5 固定資産売却代金	119,000	0	0	0
1 固定資産売却代金	119,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額
1 資本的支出	5,941,235,000	0	0	1,211,483,000	757,604,000
1 建設改良費	5,514,325,000	0	0	1,211,483,000	757,604,000
1 施設費	5,514,325,000	0	0	1,211,483,000	757,604,000
2 企業債償還金	226,910,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	226,910,000	0	0	0	0
3 投資	200,000,000	0	0	0	0
1 投資有価証券	200,000,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 増 減	予算額に対する 決算額の比率	構成比率	
					予 算 額	決 算 額
	3,964,214,000	1,548,109,322	△ 2,416,104,678	39.1	100.0	100.0
	3,682,700,000	1,360,000,000	△ 2,322,700,000	36.9	92.9	87.8
	3,682,700,000	1,360,000,000	△ 2,322,700,000	36.9	92.9	87.8
	179,771,000	86,959,502	△ 92,811,498	48.4	4.5	5.6
	179,771,000	86,959,502	△ 92,811,498	48.4	4.5	5.6
	5,000,000	5,000,000	0	100.0	0.1	0.3
	5,000,000	5,000,000	0	100.0	0.1	0.3
	96,624,000	96,030,000	△ 594,000	99.4	2.4	6.2
	96,624,000	96,030,000	△ 594,000	99.4	2.4	6.2
	119,000	119,820	820	100.7	0.0	0.0
	119,000	119,820	820	100.7	0.0	0.0

(単位：円・%)

	合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構成比率	
			地方公営企業法に 第26条の規定によ る繰越額	継続費通次 繰越額			予算額	決算額
	7,910,322,000	3,943,737,632	2,103,550,000	1,723,960,000	139,074,368	49.9	100.0	100.0
	7,483,412,000	3,517,106,400	2,103,550,000	1,723,960,000	138,795,600	47.0	94.6	89.2
	7,483,412,000	3,517,106,400	2,103,550,000	1,723,960,000	138,795,600	47.0	94.6	89.2
	226,910,000	226,909,414	0	0	586	100.0	2.9	5.8
	226,910,000	226,909,414	0	0	586	100.0	2.9	5.8
	200,000,000	199,721,818	0	0	278,182	99.9	2.5	5.1
	200,000,000	199,721,818	0	0	278,182	99.9	2.5	5.1

別表 2

比 較 損 益

科 目	借 方 (費 用)				前年度に 対する比率
	令和6年度 金 額	構成比率	令和5年度 金 額	構成比率	
水道事業費用	4,630,864,980	78.3	4,429,977,859	81.5	104.5
営業費用	4,592,261,039	77.7	4,388,298,057	80.7	104.6
原水及び浄水費	641,682,188	10.9	529,495,292	9.7	121.2
配水費	682,257,474	11.5	692,725,857	12.7	98.5
給水費	145,228,609	2.5	133,700,467	2.5	108.6
受託工事費	71,628,402	1.2	70,352,433	1.3	101.8
業務費	379,497,103	6.4	318,313,870	5.9	119.2
総係費	352,262,886	6.0	313,399,411	5.8	112.4
減価償却費	2,146,159,943	36.3	2,131,634,742	39.2	100.7
資産減耗費	173,544,434	2.9	198,675,985	3.7	87.4
営業外費用	35,198,945	0.6	35,897,864	0.7	98.1
支払利息	24,881,187	0.4	28,014,996	0.5	88.8
雑支出	10,317,758	0.2	7,882,868	0.1	130.9
特別損失	3,404,996	0.1	5,781,938	0.1	58.9
過年度損益修正損	2,031,386	0.0	3,425,960	0.1	59.3
その他特別損失	1,373,610	0.0	2,355,978	0.0	58.3
小 計	4,630,864,980	78.3	4,429,977,859	81.5	104.5
当年度純利益	1,281,444,467	21.7	1,005,674,712	18.5	127.4
合 計	5,912,309,447	100.0	5,435,652,571	100.0	108.8

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (収 益)				
	令和6年度		令和5年度		前年度に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業収益	5,912,309,447	100.0	5,435,652,571	100.0	108.8
営業収益	4,702,489,352	79.5	4,319,469,125	79.5	108.9
給水収益	4,644,560,739	78.6	4,256,204,237	78.3	109.1
受託工事収益	30,442,500	0.5	33,745,500	0.6	90.2
その他の営業収益	27,486,113	0.5	29,519,388	0.5	93.1
営業外収益	1,147,357,177	19.4	1,116,132,086	20.5	102.8
受取利息及び配当金	4,332,922	0.1	578,405	0.0	749.1
他会計補助金	19,310,257	0.3	7,731,026	0.1	249.8
長期前受金戻入	748,122,947	12.7	754,517,195	13.9	99.2
雑収益	375,591,051	6.4	353,305,460	6.5	106.3
特別利益	62,462,918	1.1	51,360	0.0	121,617.8
固定資産売却益	32,554,392	0.6	—	—	—
過年度損益修正益	32,692	0.0	51,360	0.0	63.7
その他特別利益	29,875,834	0.5	—	—	—
合 計	5,912,309,447	100.0	5,435,652,571	100.0	108.8

比 較 貸 借

借 方 (資 産)					
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度に 対する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固定資産	52,333,216,196	87.5	51,063,172,049	88.3	102.5
有形固定資産	51,018,484,378	85.3	49,948,162,049	86.4	102.1
土地	828,110,796	1.4	809,525,081	1.4	102.3
建物	493,295,893	0.8	532,383,808	0.9	92.7
構築物	46,347,481,134	77.5	45,377,009,889	78.5	102.1
機械及び装置	2,976,584,190	5.0	2,910,659,245	5.0	102.3
車両運搬具	346,000	0.0	346,000	0.0	100.0
工具、器具及び備品	44,883,222	0.1	46,965,730	0.1	95.6
建設仮勘定	327,783,143	0.5	271,272,296	0.5	120.8
投資その他の資産	1,314,731,818	2.2	1,115,010,000	1.9	117.9
投資有価証券	199,721,818	0.3	—	—	—
長期貸付金	900,000,000	1.5	900,000,000	1.6	100.0
基金	215,010,000	0.4	215,010,000	0.4	100.0
流動資産	7,457,821,475	12.5	6,755,249,008	11.7	110.4
現金預金	4,431,965,890	7.4	4,747,664,117	8.2	93.4
未収金	928,113,106	1.6	902,530,282	1.6	102.8
貸倒引当金	△ 6,806,567	—	△ 5,926,682	—	—
貯蔵品	88,999,046	0.1	76,401,291	0.1	116.5
前払金	2,015,550,000	3.4	1,034,580,000	1.8	194.8
合 計	59,791,037,671	100.0	57,818,421,057	100.0	103.4

対 照 表

(単位：円・％)

	貸 方 (負 債 ・ 資 本)					(単位：円) (%)
	科 目	令和6年度		令和5年度		前年度に対する 比 率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	固定負債	5, 823, 524, 210	9. 7	4, 743, 808, 338	8. 2	122. 8
	企業債	4, 320, 472, 643	7. 2	3, 134, 858, 562	5. 4	137. 8
	建設改良費等企業債	4, 320, 472, 643	7. 2	3, 134, 858, 562	5. 4	137. 8
	引当金	1, 503, 051, 567	2. 5	1, 608, 949, 776	2. 8	93. 4
	退職給付引当金	823, 667, 437	1. 4	829, 565, 646	1. 4	99. 3
	修繕引当金	679, 384, 130	1. 1	779, 384, 130	1. 3	87. 2
	流動負債	1, 254, 119, 516	2. 1	1, 225, 553, 345	2. 1	102. 3
	企業債	174, 385, 919	0. 3	226, 909, 414	0. 4	76. 9
	建設改良費等企業債	174, 385, 919	0. 3	226, 909, 414	0. 4	76. 9
	未払金	865, 241, 144	1. 4	798, 824, 075	1. 4	108. 3
	引当金	59, 277, 044	0. 1	56, 591, 376	0. 1	104. 7
	賞与引当金	49, 578, 086	0. 1	47, 590, 664	0. 1	104. 2
	法定福利費引当金	9, 698, 958	0. 0	9, 000, 712	0. 0	107. 8
	その他流動負債	155, 215, 409	0. 3	143, 228, 480	0. 2	108. 4
	繰延収益	13, 972, 614, 436	23. 4	14, 389, 724, 332	24. 9	97. 1
	長期前受金	34, 751, 587, 361	—	34, 636, 870, 915	—	—
	長期前受金	34, 751, 587, 361	—	34, 636, 870, 915	—	—
	長期前受金収益化累計額	△ 20, 778, 972, 925	—	△ 20, 247, 146, 583	—	—
	長期前受金収益化累計額	△ 20, 778, 972, 925	—	△ 20, 247, 146, 583	—	—
	資本金	36, 055, 557, 218	60. 3	35, 120, 703, 941	60. 7	102. 7
	資本金	36, 055, 557, 218	60. 3	35, 120, 703, 941	60. 7	102. 7
	剰余金	2, 685, 222, 291	4. 5	2, 338, 631, 101	4. 0	114. 8
	資本剰余金	398, 103, 112	0. 7	398, 103, 112	0. 7	100. 0
	受贈財産評価額	57, 927, 669	0. 1	57, 927, 669	0. 1	100. 0
	工事負担金	140, 212, 837	0. 2	140, 212, 837	0. 2	100. 0
	建設改良補助金	102, 129, 473	0. 2	102, 129, 473	0. 2	100. 0
	加入金	97, 833, 133	0. 2	97, 833, 133	0. 2	100. 0
	利益剰余金	2, 287, 119, 179	3. 8	1, 940, 527, 989	3. 4	117. 9
	当年度未処分利益剰余金	2, 287, 119, 179	3. 8	1, 940, 527, 989	3. 4	117. 9
	合 計	59, 791, 037, 671	100. 0	57, 818, 421, 057	100. 0	103. 4

別表 4

経 営 分 析

分 析 項 目	算 式	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$	%	87.5	88.3	89.1
流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産} + \text{繰 延 資 産}} \times 100$	%	12.5	11.7	10.9
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{固 定 負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$	%	9.7	8.2	6.7
流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{流 動 負 債} + \text{資 本 合 計}} \times 100$	%	2.1	2.1	2.3
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益} + \text{負 債}} \times 100$	%	88.2	89.7	91.0
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	%	99.3	98.5	98.0
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	%	89.4	90.2	91.2
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	594.7	551.2	470.1
酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	426.9	460.5	423.0
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	353.4	387.4	353.3
自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}) / 2}$	回	0.1	0.1	0.1
固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}) / 2}$	回	0.1	0.1	0.1
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}) / 2}$	回	0.7	0.7	0.8
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期 首 未 収 金} + \text{期 末 未 収 金}) / 2}$	回	5.1	4.7	4.8
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	127.7	122.7	120.6
営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	%	103.3	99.3	97.9
営 業 外 収 益 対 営 業 外 費 用 比 率	$\frac{\text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 外 費 用}} \times 100$	%	3,259.6	3,109.2	2,439.3
資 本 費	$\frac{\text{減 価 償 却 費} + \text{企 業 債 利 息} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	円	55.3	54.4	54.7
職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	千円	70,789	62,112	59,127
職 員 一 人 当 たり 給 水 人 口	$\frac{\text{現 在 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	人	3,512	3,372	3,209
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	円	180.5	164.9	164.8
給 水 原 価	$\frac{\{ \text{経 常 費 用} - (\text{受 託 工 事 費} + \text{材 料 及 び 不 用 品 売 却 原 価} + \text{附 帯 事 業 費}) \} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	円	148.0	139.5	142.6
メーター口径13mm・10m ³ 当りの1箇月の水道料金	令 和 6 年 4 月 料 金 改 定	円	1,270	1,199	1,199

※分析項目の説明は135ページ参照のこと

比較表

※類似都市 平均値	分 析
88.3	固定資産構成比率が低下した要因及び流動資産構成比率が上昇した要因は、前払金の増加により流動資産が増加したためである。
11.7	
31.8	固定負債構成比率が上昇した要因及び自己資本構成比率が低下した要因は、今年度の企業債の借入増により固定負債が増加したためである。なお、固定負債の内容は、企業債、退職給付引当金及び修繕引当金である。 類似都市平均値と比べて負債の構成比率が低く、自己資本の構成比率が高くなっている。
4.4	
63.9	
147.9	固定資産の増加により上昇したが、類似都市平均値と比べて良好である。
92.4	企業債の借入増に伴い、固定負債が増加していることから、長期的に安定した経営状況を維持できるように努める必要がある。
304.2	上昇した要因は、流動資産の前払金が増加したためである。
277.7	低下した要因は、工事などの投資活動により現金預金が減少したためである。
250.9	低下した要因は、現金預金が減少したためであるが、類似都市平均値と比べて良好であり、即時支払能力の高さを維持している。
0.2	類似都市平均値と比べて低くなっている。
0.1	前年度と比べ数値に変動はない。
0.8	前年度と比べ数値に変動はない。
12.9	類似都市平均値と比べて低くなっている。
109.9	総収益の増加により前年度よりも上昇しており、100%以上を維持している。
102.2	上昇した要因は、営業収益が増加したためである。今後、有収水量は減少傾向となり、施設等の維持管理費用が増加することが見込まれることから、施設更新時のダウンサイジング等を検討する中で、維持管理費の縮減に努める必要がある。
—	上昇した要因は、営業外収益の増加及び営業外費用の減少である。
77.9	類似都市と比べて良い状態にある。
54,949	上昇した要因は、営業収益の増加及び損益勘定所属職員数の減少である。
3,038	上昇した要因は、主に損益勘定所属職員数が減少したためである。
177.5	前年度と比べ15.6円増加している。給水原価を上回っていることから経営は安定している。
175.4	前年度と比べ8.5円増加している。施設等の維持管理費の増加により経常費用が増加していることが主な要因である。
1,228	令和6年度から料金を改定し、類似都市平均値より微増となった。料金水準は令和6年4月1日現在において、料金が 高い順から全国 896/1246位、県庁所在地 26/47位、給水人口15～30万人 45/74位となっている。

※類似都市・・・総務省が分類した甲府市と同類型団体（給水人口15万人以上30万人未満等）である10市1団体（函館市、苫小牧市、盛岡市、山形市、日立市、ひたちなか市、伊丹市、呉市、久留米市、佐賀市、春日那珂川水道企業団）（令和5年度実績）

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	備 考
給 水 区 域 内 人 口	人	233,304	234,196	235,799	年度末現在
計 画 給 水 人 口	人	276,900	276,900	276,900	
現 在 給 水 人 口	人	231,779	232,650	234,237	
給水区域内人口に 対する普及率	%	99.3	99.3	99.3	現在給水人口/給水区域内人口×100
給 水 世 帯 数	戸	117,087	116,230	115,810	
総 配 水 量	m ³	30,065,843	29,935,937	30,497,978	
有 効 水 量	m ³	27,023,892	27,014,232	27,213,016	
有 効 率	%	89.9	90.2	89.2	有効水量/総配水量×100
有 収 水 量	m ³	25,729,652	25,806,855	26,019,007	
有 収 率	%	85.6	86.2	85.3	有収水量/総配水量×100
配 水 管 延 長	m	1,482,963	1,477,010	1,474,640	
一 日 最 大 配 水 量	m ³	86,922	87,228	99,212	令和6年7月7日
一 日 平 均 配 水 量	m ³	82,372	81,792	83,556	
1 m ³ 当たり給水原価	円	148.0	139.5	142.6	
1 m ³ 当たり供給単価	円	180.5	164.9	164.8	給水収益/有収水量
1 m ³ 当たり純利益	円	49.8	39.0	35.9	当年度純利益/有収水量
職 員 数	人	85	86	91	年度末現在

甲府市農業集落排水事業会計

1 予算の執行状況について

令和6年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 46,919,000 円に対し、決算額 42,791,647 円（うち仮受消費税及び地方消費税 467,661 円）であり、収入率は 91.2% である。

収入の内訳は、営業収益 5,150,380 円、営業外収益 37,457,007 円、特別利益 184,260 円となっている。

支 出

予算額 42,543,000 円に対し、決算額 41,619,277 円（うち仮払消費税及び地方消費税 750,736 円）であり、執行率は 97.8% である。

支出の内訳は、営業費用 40,405,070 円、営業外費用 741,387 円、特別損失 472,820 円となっている。

ア 収入の予算に対して増又は減となったもの

営業収益は 344,620 円の減である。これは、全て施設使用料の減によるものである。

営業外収益は 3,965,993 円の減である。これは、長期前受金戻入 4,126,117 円、雑収益 2,000 円の減、消費税及び地方消費税還付金 160,610 円、受取利息及び配当金 1,514 円の増によるものである。

特別利益は 183,260 円の増である。これは、その他特別利益 184,260 円の増、過年度損益修正益 1,000 円の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 900,930 円となっている。主なものは、ポンプ場費 470,381 円、処理場費 391,057 円である。

営業外費用の不用額は 21,613 円であり、全額支払利息である。

特別損失の不用額は 1,180 円であり、全額その他特別損失である。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 13,734,000 円に対し、決算額 12,033,815 円であり、収入率は 87.6% である。

収入の内訳は、企業債 1,300,000 円、補助金 10,733,815 円となっている。

支 出

予算額 13,888,000 円に対し、決算額 12,075,982 円（うち仮払消費税及び地方消費税 122,000 円）であり、執行率は 87.0% である。

支出の内訳は、建設改良費 1,342,000 円、企業債償還金 10,733,815 円、基金支出金 167 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 42,167 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 42,167 円で補填されている。

ア 収入の予算に対して増又は減となったもの

収入は 1,700,185 円の減である。これは、企業債 1,700,000 円、補助金 185 円の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は 1,812,018 円となっている。内訳は、建設改良費 1,811,000 円、基金支出金 833 円、企業債償還金 185 円である。

2 経営成績について

令和 6 年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 42,021,376 円に対し、総費用は 40,971,006 円で、差引 1,050,370 円の純利益となっている。

(1) 収益について

ア 営業収益は 4,682,719 円で、全額施設使用料である。

イ 営業外収益は 37,154,397 円である。内訳は、長期前受金戻入 25,652,883 円、他会計補助金 11,499,000 円、受取利息及び配当金 2,514 円となっている。

ウ 特別利益は 184,260 円で、全額その他特別利益である。

(2) 費用について

ア 営業費用は 39,654,334 円である。内訳は、減価償却費 25,550,742 円、総係費 7,486,679 円、処理場費 5,936,069 円、ポンプ場費 534,243 円、資産減耗費 141,701 円、管渠費 4,900 円となっている。

イ 営業外費用は 843,852 円である。内訳は、支払利息 741,387 円、雑支出 102,465 円となっている。

ウ 特別損失は 472,820 円で、全額その他特別損失である。

(3) 収益率等について

収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：％)

分 析 項 目	算 式	令和6年度
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	133.4
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	11.8
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 外 費 用}} \times 100$	4,403.0
経常収支比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	103.3
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	102.6
経費回収率	$\frac{\text{使 用 料}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$	33.3
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$	4.2
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{管 渠 延 長}} \times 100$	0.0

3 財政状態について

令和6年度末における財政状態は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は588,210,076円である。資産の構成は、固定資産が99.2%、流動資産0.8%となっている。

ア 固定資産は583,329,466円である。内訳は、有形固定資産580,799,807円、無形固定資産864,000円、投資その他の資産1,665,659円となっている。

イ 流動資産は4,880,610円である。内訳は、現金預金4,029,640円、未収金850,970円となっている。

また、未収金850,970円の内訳は、施設使用料の営業未収金548,360円、消費税及び地方消費税還付金の営業外未収金302,610円である。

(2) 負債について

負債総額は468,358,566円である。

ア 固定負債は23,663,522円で、全額企業債である。

イ 流動負債は13,009,930円である。内訳は、企業債9,299,083円、未払金2,092,847円、預り金1,100,000円、引当金518,000円となっている。

また、未払金 2,092,847 円の内訳は、委託料、手当等の営業未払金 1,190,847 円、工事請負費のその他未払金 902,000 円である。

ウ 繰延収益は 431,685,114 円である。

(3) 資本について

資本総額は 119,851,510 円である。

ア 資本金は 117,937,140 円である。

イ 資本剰余金は 864,000 円である。

ウ 利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金 1,050,370 円である。

(4) 財務比率等について

財務比率等の状況は、別表 4 に示すとおりである。

4 業務実績について

令和 6 年度の業務実績は、別表 5 に示すとおりである。

5 む す び

農業集落排水事業は、古閑町及び梯町における農業用水及び農村環境の改善と併せて、公共用水域の水質保全を図るため、「甲府市農業集落排水事業経営戦略」に基づき、農業集落排水施設の定期的な保守点検を実施し、適切な維持管理を行うとともに、設備の更新により、施設の長寿命化と事業の効率化、安定的な事業継続に努めている。

なお、令和 6 年 4 月 1 日より、地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計へ移行した。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規 定による支出額に 係る財源充当額
1 農業集落排水事業収益	45,750,000	1,169,000	0
1 営業収益	5,495,000	0	0
1 施設使用料	5,495,000	0	0
2 営業外収益	40,254,000	1,169,000	0
1 受取利息及び配当金	1,000	0	0
2 他会計補助金	10,330,000	1,169,000	0
3 長期前受金戻入	29,779,000	0	0
4 雑収益	2,000	0	0
5 消費税及び地方消費税 還付金	142,000	0	0
3 特別利益	1,000	0	0
1 過年度損益修正益	1,000	0	0
2 その他特別利益	0	0	0

対 照 表

(単位：円・％)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構成比率	
	合 計				予 算 額	決 算 額
	46,919,000	42,791,647	△ 4,127,353	91.2	100.0	100.0
	5,495,000	5,150,380	△ 344,620	93.7	11.7	12.0
	5,495,000	5,150,380	△ 344,620	93.7	11.7	12.0
	41,423,000	37,457,007	△ 3,965,993	90.4	88.3	87.5
	1,000	2,514	1,514	251.4	0.0	0.0
	11,499,000	11,499,000	0	100.0	24.5	26.9
	29,779,000	25,652,883	△ 4,126,117	86.1	63.5	59.9
	2,000	0	△ 2,000	0.0	0.0	0.0
	142,000	302,610	160,610	213.1	0.3	0.7
	1,000	184,260	183,260	18,426.0	0.0	0.4
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	0	184,260	184,260	—	0.0	0.4

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による 支出額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による 繰越額
1 農業集落排水事業費用	41,374,000	1,169,000	0	0	0
1 営業費用	40,137,000	1,169,000	0	0	0
1 管渠費	5,000	0	0	0	0
2 ポンプ場費	1,148,000	0	△ 90,000	0	0
3 処理場費	6,911,000	0	△ 9,000	0	0
4 総係費	6,522,000	1,169,000	99,000	0	0
5 減価償却費	25,551,000	0	0	0	0
6 資産減耗費	0	0	0	0	0
2 営業外費用	763,000	0	0	0	0
1 支払利息	763,000	0	0	0	0
3 特別損失	474,000	0	0	0	0
1 その他特別損失	474,000	0	0	0	0

(単位：円・％)

		決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による額 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構成比率	
	合 計					予 算 額	決 算 額
	42,543,000	41,619,277	0	923,723	97.8	100.0	100.0
	41,306,000	40,405,070	0	900,930	97.8	97.1	97.1
	5,000	4,900	0	100	98.0	0.0	0.0
	1,058,000	587,619	0	470,381	55.5	2.5	1.4
	6,902,000	6,510,943	0	391,057	94.3	16.2	15.6
	7,790,000	7,609,165	0	180,835	97.7	18.3	18.3
	25,551,000	25,550,742	0	258	100.0	60.1	61.4
	0	141,701	0	△ 141,701	—	0.0	0.3
	763,000	741,387	0	21,613	97.2	1.8	1.8
	763,000	741,387	0	21,613	97.2	1.8	1.8
	474,000	472,820	0	1,180	99.8	1.1	1.1
	474,000	472,820	0	1,180	99.8	1.1	1.1

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財 源 充 当 額	継続費通次 繰越額に係る 財 源 充 当 額
1 資本的収入	13,734,000	0	0	0
1 企業債	3,000,000	0	0	0
1 農業集落排水事業債	3,000,000	0	0	0
2 補助金	10,734,000	0	0	0
1 他会計補助金	10,734,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額
1 資本的支出	13,888,000	0	0	0	0
1 建設改良費	3,153,000	0	0	0	0
1 管渠建設費	485,000	0	0	0	0
2 処理場建設費	2,668,000	0	0	0	0
2 企業債償還金	10,734,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	10,734,000	0	0	0	0
3 基金支出金	1,000	0	0	0	0
1 基金支出金	1,000	0	0	0	0

(単位：円・％)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 増 減	予算額に対する 決算額の比率	構成比率	
				予 算 額	決 算 額
13,734,000	12,033,815	△ 1,700,185	87.6	100.0	100.0
3,000,000	1,300,000	△ 1,700,000	43.3	21.8	10.8
3,000,000	1,300,000	△ 1,700,000	43.3	21.8	10.8
10,734,000	10,733,815	△ 185	100.0	78.2	89.2
10,734,000	10,733,815	△ 185	100.0	78.2	89.2

(単位：円・％)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構成比率	
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額			予算額	決算額
13,888,000	12,075,982	0	0	1,812,018	87.0	100.0	100.0
3,153,000	1,342,000	0	0	1,811,000	42.6	22.7	11.1
485,000	440,000	0	0	45,000	90.7	3.5	3.6
2,668,000	902,000	0	0	1,766,000	33.8	19.2	7.5
10,734,000	10,733,815	0	0	185	100.0	77.3	88.9
10,734,000	10,733,815	0	0	185	100.0	77.3	88.9
1,000	167	0	0	833	16.7	0.0	0.0
1,000	167	0	0	833	16.7	0.0	0.0

別表 2

比較損益

借 方 (費 用)					
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
農業集落排水事業費用	40,971,006	97.5	—	—	—
営業費用	39,654,334	94.4	—	—	—
管渠費	4,900	0.0	—	—	—
ポンプ場費	534,243	1.3	—	—	—
処理場費	5,936,069	14.1	—	—	—
総係費	7,486,679	17.8	—	—	—
減価償却費	25,550,742	60.8	—	—	—
資産減耗費	141,701	0.3	—	—	—
営業外費用	843,852	2.0	—	—	—
支払利息	741,387	1.8	—	—	—
雑支出	102,465	0.2	—	—	—
特別損失	472,820	1.1	—	—	—
その他特別損失	472,820	1.1	—	—	—
小 計	40,971,006	97.5	—	—	—
当年度純利益	1,050,370	2.5	—	—	—
合 計	42,021,376	100.0	—	—	—

計 算 書

(単位：円・%)

	貸 方 (収 益)					
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度に 対する比率	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
農業集落排水事業収益	42, 021, 376	100. 0	—	—	—	
営業収益	4, 682, 719	11. 1	—	—	—	
施設使用料	4, 682, 719	11. 1	—	—	—	
営業外収益	37, 154, 397	88. 4	—	—	—	
受取利息及び配当金	2, 514	0. 0	—	—	—	
他会計補助金	11, 499, 000	27. 4	—	—	—	
長期前受金戻入	25, 652, 883	61. 0	—	—	—	
特別利益	184, 260	0. 4	—	—	—	
その他特別利益	184, 260	0. 4	—	—	—	
合 計	42, 021, 376	100. 0	—	—	—	

※令和6年4月1日より、地方公営企業法の財務規定等適用による公営企業会計へ移行

比較貸借

借 方 (資 産)					
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度に対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固定資産	583,329,466	99.2	—	—	—
有形固定資産	580,799,807	98.7	—	—	—
建物	23,657,813	4.0	—	—	—
構築物	531,878,480	90.4	—	—	—
機械及び装置	25,263,514	4.3	—	—	—
無形固定資産	864,000	0.1	—	—	—
電話加入権	864,000	0.1	—	—	—
投資その他の資産	1,665,659	0.3	—	—	—
基金	1,665,659	0.3	—	—	—
流動資産	4,880,610	0.8	—	—	—
現金預金	4,029,640	0.7	—	—	—
未収金	850,970	0.1	—	—	—
合 計	588,210,076	100.0	—	—	—

対 照 表

(単位：円・%)

貸 方 (負 債 ・ 資 本)					
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度に 対する比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固定負債	23,663,522	4.0	—	—	—
企業債	23,663,522	4.0	—	—	—
建設改良費等企業債	9,176,022	1.6	—	—	—
その他の企業債	14,487,500	2.5	—	—	—
流動負債	13,009,930	2.2	—	—	—
企業債	9,299,083	1.6	—	—	—
建設改良費等企業債	8,186,583	1.4	—	—	—
その他の企業債	1,112,500	0.2	—	—	—
未払金	2,092,847	0.4	—	—	—
引当金	518,000	0.1	—	—	—
賞与引当金	436,000	0.1	—	—	—
法定福利費引当金	82,000	0.0	—	—	—
預り金	1,100,000	0.2	—	—	—
繰延収益	431,685,114	73.4	—	—	—
長期前受金	457,235,856	—	—	—	—
長期前受金	457,235,856	—	—	—	—
長期前受金収益化累計額	△ 25,550,742	—	—	—	—
長期前受金収益化累計額	△ 25,550,742	—	—	—	—
資本金	117,937,140	20.1	—	—	—
資本金	117,937,140	20.1	—	—	—
剰余金	1,914,370	0.3	—	—	—
資本剰余金	864,000	0.1	—	—	—
一般会計補助金	864,000	0.1	—	—	—
利益剰余金	1,050,370	0.2	—	—	—
当年度未処分利益剰余金	1,050,370	0.2	—	—	—
合 計	588,210,076	100.0	—	—	—

※令和6年4月1日より、地方公営企業法の財務規定等適用による公営企業会計へ移行

別表 4

経 営 分 析

分 析 項 目	算 式	単位	令和6年度	※類似都市 平均値
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	99.2	97.3
流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	0.8	2.7
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} + \text{資本金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	4.0	14.0
流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負債} + \text{資本金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	2.2	4.1
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	93.8	81.9
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	105.8	120.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	101.4	101.4
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	37.5	67.6
酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	37.5	67.7
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	31.0	32.2
自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	回	0.01	0.01
固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	回	0.01	0.01
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	0.72	0.38
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	回	6.09	4.07
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	102.6	97.7
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	%	11.8	16.2
資 本 費	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	円	313.7	400.8

※分析項目の説明は135ページ参照のこと

比 較 表

	分 析
	類似都市平均値と比べて固定資産構成比率が大、流動資産構成比率が小となっており、資本の流動性が低くなっている。
	類似都市平均値と比べて自己資本構成比率が大であることから、経営の安全性は高くなっている。
	類似都市平均値と比べて低くなっているが、建設改良等の財源を企業債で賄っていることから、100%を超過している。
	100%を上回り、類似都市平均値と同水準となっている。
	流動資産が少ないことから、類似都市平均値と比べて低くなっている。
	当座資産が少ないことから、類似都市平均値と比べて低くなっている。
	現金預金が少ないことから、類似都市平均値と比べて低くなっている。
	営業収益の占める割合が小さいことから低い数値であるが、類似都市平均値と同水準となっている。
	営業収益の占める割合が小さいことから低い数値であるが、類似都市平均値と同水準となっている。
	営業収益の占める割合が小さいことから低い数値であるが、類似都市平均値より高くなっている。
	類似都市平均値より高くなっている。
	類似都市平均値と比べて経営は安定している。
	営業収益が低いことから、類似都市平均値と比べて低くなっている。
	類似都市平均値と比べて低くなっているが、今後においても適正な事業運営が必要である。

※類似都市・・・令和5年度時点で地方公営企業法を適用している農業集落排水事業の中で、総務省の類似団体区分が甲府市と同分類（供用開始後年数15年以上30年未満）かつ行政区域人口10万人以上30万人未満、処理区域内人口500人未満である6市（帯広市、市原市、多治見市、富士宮市、尾道市、廿日市市）（令和5年度実績）

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	備 考
処 理 区 域 内 人 口	人	184	197	年度末現在
現 在 処 理 人 口	人	173	185	
処 理 世 帯 数	戸	94	98	左記以外に事業所・集会所等15施設あり
管 渠 延 長	m	8,158	8,158	
汚 水 処 理 水 量	m ³	46,158	46,689	
一 日 最 大 処 理 水 量	m ³	232	307	令和6年6月18日
一 日 平 均 処 理 水 量	m ³	127	128	
1 m ³ 当 たり 処 理 原 価	円	304.7	323.5	汚水処理費／汚水処理水量
1 m ³ 当 たり 使 用 料 単 価	円	101.4	116.8	施設使用料／汚水処理水量
1 m ³ 当 たり 純 利 益	円	22.8	—	純利益／汚水処理水量
職 員 数	人	1	—	年度末現在

甲府市簡易水道等事業会計

1 予算の執行状況について

令和6年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 75,958,000 円に対し、決算額 76,602,986 円（うち仮受消費税及び地方消費税 494,193 円）であり、収入率は 100.8%である。

収入の内訳は、営業収益 3,730,760 円、営業外収益 72,872,226 円となっている。

支 出

予算額 84,076,000 円に対し、決算額 76,482,335 円（うち仮払消費税及び地方消費税 3,014,696 円）であり、執行率は 91.0%である。

支出の内訳は、営業費用 75,081,940 円、営業外費用 1,400,395 円となっている。

ア 収入の予算に対して増又は減となったもの

営業収益は 30,760 円の増である。これは、全て給水収益の増によるものである。

営業外収益は 615,226 円の増である。これは、雑収益 1,279,400 円、受取利息及び配当金 31,269 円、他会計補助金 870 円、長期前受金戻入 131 円の増、消費税及び地方消費税還付金 696,444 円の減によるものである。

特別利益は 1,000 円の減である。これは、全て過年度損益修正益の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 7,575,060 円となっている。内訳は、原水及び浄水費 2,889,269 円、配水費 2,857,220 円、業務費 969,670 円、総係費 657,043 円、減価償却費 200,858 円、資産減耗費 1,000 円である。

営業外費用の不用額は 17,605 円であり、全額支払利息である。

特別損失の不用額は 1,000 円であり、全額過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 19,089,000 円に対し、決算額 18,787,130 円であり、収入率は 98.4%である。

収入の内訳は、企業債 6,700,000 円、補助金 12,087,130 円となっている。

支 出

予算額 27,938,000 円に対し、決算額 25,473,149 円（うち仮払消費税及び地方消費税 616,540 円）であり、執行率は 91.2%である。

支出の内訳は、建設改良費 13,386,019 円、企業債償還金 12,087,130 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 6,686,019 円は、当年度分消費税

及び地方消費税資本的収支調整額 596,350 円及び過年度分損益勘定留保資金 6,089,669 円で補填されている。

ア 収入の予算に対して増又は減となったもの

収入は 301,870 円の減である。これは、企業債 300,000 円、加入金 1,000 円、補助金 870 円の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

支出の不用額は 2,464,851 円となっている。内訳は、建設改良費 2,463,981 円、企業債償還金 870 円である。

2 経営成績について

令和 6 年度における経営成績は、別表 2 に示すとおりである。

総収益 74,946,237 円に対し、総費用は 75,421,936 円で、差引 475,699 円の純損失となっている。これを前年度と比較すると、総収益は 2,504,282 円（3.5%）の増、総費用は 1,302,787 円（1.8%）の増であり、純損失は 1,201,495 円（71.6%）の減となっている。

（1）収益について

ア 営業収益は 3,391,600 円で、前年度に比べ 37,940 円（1.1%）の減である。
これは、全て給水収益の減によるものである。

イ 営業外収益は 71,554,637 円で、前年度に比べ 2,542,222 円（3.7%）の増である。
これは、他会計補助金 1,524,485 円、長期前受金戻入 708,325 円、雑収益 277,646 円、受取利息及び配当金 31,766 円の増によるものである。

（2）費用について

ア 営業費用は 72,067,244 円で、前年度に比べ 1,673,738 円（2.4%）の増である。
これは、業務費 5,706,656 円、配水費 1,186,439 円、総係費 146,768 円の増、原水及び浄水費 4,589,016 円、減価償却費 777,109 円の減によるものである。

イ 営業外費用は 3,354,692 円で、前年度に比べ 370,951 円（10.0%）の減である。
これは、雑支出 209,768 円、支払利息 161,183 円の減によるものである。

（3）収益率等について

3 か年の収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：％)

分 析 項 目	算 式	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	4.7	4.9	4.9
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営業外収益}}{\text{営業外費用}} \times 100$	2,133.0	1,852.4	1,956.4
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	99.4	97.7	92.6
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.4	97.7	93.6
料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	5.4	5.5	5.3
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$	39.1	33.9	27.1
管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	45.5	39.2	37.0
管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	0.0	0.0	0.0

- ・ 営業収益対営業費用比率は、前年度比で 0.2 ポイントの減であり、業務費の増加による営業費用の増加が主な要因である。
- ・ 営業外収益対営業外費用比率は、前年度比で 280.6 ポイントの増であり、他会計補助金の増加による営業外収益の増加が主な要因である。
- ・ 経常収支比率及び総収益対総費用比率は、前年度比で 1.7 ポイントの増であり、営業外収益の増加が主な要因である。
- ・ 料金回収率は、前年度比で 0.1 ポイントの減であり、給水原価の増加が主な要因である。
- ・ 有形固定資産減価償却率は、前年度比で 5.2 ポイントの増である。
- ・ 管路経年化率は、前年度比で 6.3 ポイントの増である。
- ・ 管路更新率は、0.0％が続いている。

3 財政状態について

令和 6 年度末における財政状態は、別表 3 に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は 243,825,342 円である。前年度に比べ 4,276,582 円 (1.7％) の減である。
また、資産の構成は、固定資産が 79.5％ (前年度 81.0％)、流動資産が 20.5％ (同 19.0％) となっている。

ア 固定資産は 193,749,700 円である。前年度に比べ 7,276,663 円 (3.6％) の減である。

これは、有形固定資産のうち、構築物 8,821,961 円、建物 447,663 円、建設仮勘定 139,254 円の減、機械及び装置 2,132,215 円の増によるものである。

イ 流動資産は 50,075,642 円である。前年度に比べ 3,000,081 円 (6.4%) の増である。
これは、現金預金 2,369,740 円、未収金 630,341 円の増によるものである。
また、未収金 2,086,322 円の内訳は、給水収益の営業未収金 565,862 円、消費税及び地方消費税還付金等の営業外未収金 1,520,460 円である。

(2) 負債について

負債総額は 151,686,554 円で、前年度に比べ 3,800,883 円 (2.4%) の減である。

ア 固定負債は 107,603,984 円で、前年度に比べ 5,372,531 円 (4.8%) の減である。
これは、全て企業債の減によるものである。

イ 流動負債は 32,816,031 円で、前年度に比べ 2,232,839 円 (7.3%) の増である。
これは、未払金 823,761 円、その他流動負債 726,098 円、引当金 697,579 円の増、
企業債 14,599 円の減によるものである。
また、未払金 17,655,608 円の内訳は、負担金、委託料、修繕費等の営業未払金
10,933,558 円、工事請負費等のその他未払金 6,722,050 円である。

ウ 繰延収益は 11,266,539 円で、前年度に比べ 661,191 円 (5.5%) の減である。

(3) 資本について

資本総額は 92,138,788 円で、前年度に比べ 475,699 円 (0.5%) の減である。

ア 資本金は 100,539,379 円で、前年度と同額である。

イ 資本剰余金は 6,691,820 円で、前年度と同額である。

ウ 利益剰余金は、当年度未処理欠損金 15,092,411 円で、前年度に比べ 475,699 円
(3.3%) の減である。

(4) 財務比率等について

財務比率等の状況は、別表 4 に示すとおりである。

4 業務実績について

令和 6 年度の業務実績は、別表 5 に示すとおりである。

5 む す び

簡易水道等事業は、安全で安心な水道を安定的に供給するため、令和 3 年 4 月に策定した「甲府市簡易水道等事業経営戦略」に基づき、本市の南北に点在する簡易水道 4 施設（古関・梯町、上積翠寺町洞、平瀬町平瀬、高成町高成）に、小規模水道 6 施設（猪狩町、黒

平町上黒平、昇仙峡通り、黒平町下黒平、御岳町、草鹿沢町)を合わせた 10 施設の維持管理について、必要な方策を適宜講じながら、持続可能な事業運営に努めている。

令和 6 年度甲府市簡易水道等事業会計の決算状況を審査した結果、主な意見は次のとおりである。

- 少子高齢化による人口減少により、水需要は減少している状況であるが、施設の更新や耐震化などへの対応は増加しているので、簡易水道等事業も含め、将来にわたって安定的に事業を継続するため、「甲府市上下水道事業経営戦略 2025」等に沿った取組を適切に進めること。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規 定による支出額に 係る財源充当額
1 簡易水道等事業収益	73,758,000	2,200,000	0
1 営業収益	3,700,000	0	0
1 給水収益	3,700,000	0	0
2 営業外収益	70,057,000	2,200,000	0
1 受取利息及び配当金	1,000	0	0
2 他会計補助金	55,025,000	2,200,000	0
3 長期前受金戻入	12,728,000	0	0
4 雑収益	444,000	0	0
5 消費税及び地方消費税 還付金	1,859,000	0	0
3 特別利益	1,000	0	0
1 過年度損益修正益	1,000	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構成比率	
	合 計				予 算 額	決 算 額
	75,958,000	76,602,986	644,986	100.8	100.0	100.0
	3,700,000	3,730,760	30,760	100.8	4.9	4.9
	3,700,000	3,730,760	30,760	100.8	4.9	4.9
	72,257,000	72,872,226	615,226	100.9	95.1	95.1
	1,000	32,269	31,269	3,226.9	0.0	0.0
	57,225,000	57,225,870	870	100.0	75.3	74.7
	12,728,000	12,728,131	131	100.0	16.8	16.6
	444,000	1,723,400	1,279,400	388.2	0.6	2.2
	1,859,000	1,162,556	△ 696,444	62.5	2.4	1.5
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による 支出額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による 繰越額
1 簡易水道等事業費用	81,876,000	2,200,000	0	0	0
1 営業費用	80,457,000	2,200,000	0	0	0
1 原水及び浄水費	26,936,000	△ 1,207,000	0	0	0
2 配水費	20,061,000	△ 2,410,000	0	0	0
3 業務費	6,136,000	5,804,000	△ 9,000	0	0
4 総係費	7,076,000	13,000	9,000	0	0
5 減価償却費	20,247,000	0	0	0	0
6 資産減耗費	1,000	0	0	0	0
2 営業外費用	1,418,000	0	0	0	0
1 支払利息	1,418,000	0	0	0	0
3 特別損失	1,000	0	0	0	0
1 過年度損益修正損	1,000	0	0	0	0

(単位：円・％)

		決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による額 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構成比率	
	合 計					予 算 額	決 算 額
	84,076,000	76,482,335	0	7,593,665	91.0	100.0	100.0
	82,657,000	75,081,940	0	7,575,060	90.8	98.3	98.2
	25,729,000	22,839,731	0	2,889,269	88.8	30.6	29.9
	17,651,000	14,793,780	0	2,857,220	83.8	21.0	19.3
	11,931,000	10,961,330	0	969,670	91.9	14.2	14.3
	7,098,000	6,440,957	0	657,043	90.7	8.4	8.4
	20,247,000	20,046,142	0	200,858	99.0	24.1	26.2
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	1,418,000	1,400,395	0	17,605	98.8	1.7	1.8
	1,418,000	1,400,395	0	17,605	98.8	1.7	1.8
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0
	1,000	0	0	1,000	0.0	0.0	0.0

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係る 財 源 充 当 額	継続費通次 繰越額に係る 財 源 充 当 額
1 資本的収入	19,089,000	0	0	0
1 企業債	7,000,000	0	0	0
1 企業債	7,000,000	0	0	0
2 補助金	12,088,000	0	0	0
1 他会計補助金	12,088,000	0	0	0
3 加入金	1,000	0	0	0
1 加入金	1,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費通次 繰越額
1 資本的支出	27,938,000	0	0	0	0
1 建設改良費	15,850,000	0	0	0	0
1 施設費	15,850,000	0	0	0	0
2 企業債償還金	12,088,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	12,088,000	0	0	0	0

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 予 算 額 の 増 減	予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率	構 成 比 率	
				予 算 額	決 算 額
19,089,000	18,787,130	△ 301,870	98.4	100.0	100.0
7,000,000	6,700,000	△ 300,000	95.7	36.7	35.7
7,000,000	6,700,000	△ 300,000	95.7	36.7	35.7
12,088,000	12,087,130	△ 870	100.0	63.3	64.3
12,088,000	12,087,130	△ 870	100.0	63.3	64.3
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0

(単位：円・%)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構 成 比 率	
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額			予 算 額	決 算 額
27,938,000	25,473,149	0	0	2,464,851	91.2	100.0	100.0
15,850,000	13,386,019	0	0	2,463,981	84.5	56.7	52.5
15,850,000	13,386,019	0	0	2,463,981	84.5	56.7	52.5
12,088,000	12,087,130	0	0	870	100.0	43.3	47.5
12,088,000	12,087,130	0	0	870	100.0	43.3	47.5

比 較 損 益

借 方 (費 用)					
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
簡易水道等事業費用	75,421,936	100.0	74,119,149	100.0	101.8
営業費用	72,067,244	95.6	70,393,506	95.0	102.4
原水及び浄水費	21,302,298	28.2	25,891,314	34.9	82.3
配水費	13,941,521	18.5	12,755,082	17.2	109.3
業務費	10,899,260	14.5	5,192,604	7.0	209.9
総係費	5,878,023	7.8	5,731,255	7.7	102.6
減価償却費	20,046,142	26.6	20,823,251	28.1	96.3
営業外費用	3,354,692	4.4	3,725,643	5.0	90.0
支払利息	1,400,395	1.9	1,561,578	2.1	89.7
雑支出	1,954,297	2.6	2,164,065	2.9	90.3
合 計	75,421,936	100.0	74,119,149	100.0	101.8

計 算 書

(単位：円・%)

	貸 方 (収 益)					
	科 目	令和6年度		令和5年度		前年度に 対する比率
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	
	簡易水道等事業収益	74,946,237	99.4	72,441,955	97.7	103.5
	営業収益	3,391,600	4.5	3,429,540	4.6	98.9
	給水収益	3,391,600	4.5	3,429,540	4.6	98.9
	営業外収益	71,554,637	94.9	69,012,415	93.1	103.7
	受取利息及び配当金	32,269	0.0	503	0.0	6,415.3
	他会計補助金	57,225,870	75.9	55,701,385	75.2	102.7
	長期前受金戻入	12,728,131	16.9	12,019,806	16.2	105.9
	雑収益	1,568,367	2.1	1,290,721	1.7	121.5
	小 計	74,946,237	99.4	72,441,955	97.7	103.5
	当年度純損失	475,699	0.6	1,677,194	2.3	28.4
	合 計	75,421,936	100.0	74,119,149	100.0	101.8

比 較 貸 借

科 目	借 方 (資 産)				
	令和6年度		令和5年度		前年度に対 する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固定資産	193,749,700	79.5	201,026,363	81.0	96.4
有形固定資産	193,749,700	79.5	201,026,363	81.0	96.4
土地	10,064,192	4.1	10,064,192	4.1	100.0
建物	7,700,135	3.2	8,147,798	3.3	94.5
構築物	105,851,081	43.4	114,673,042	46.2	92.3
機械及び装置	70,134,292	28.8	68,002,077	27.4	103.1
建設仮勘定	—	—	139,254	0.1	—
流動資産	50,075,642	20.5	47,075,561	19.0	106.4
現金預金	47,937,555	19.7	45,567,815	18.4	105.2
未収金	2,086,322	0.9	1,455,981	0.6	143.3
貯蔵品	51,765	0.0	51,765	0.0	100.0
合 計	243,825,342	100.0	248,101,924	100.0	98.3

対 照 表

(単位：円・%)

貸 方 (負 債 ・ 資 本)					
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度に 対する比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固定負債	107,603,984	44.1	112,976,515	45.5	95.2
企業債	107,603,984	44.1	112,976,515	45.5	95.2
建設改良費等企業債	107,603,984	44.1	112,976,515	45.5	95.2
流動負債	32,816,031	13.5	30,583,192	12.3	107.3
企業債	12,072,531	5.0	12,087,130	4.9	99.9
建設改良費等企業債	12,072,531	5.0	12,087,130	4.9	99.9
未払金	17,655,608	7.2	16,831,847	6.8	104.9
引当金	2,285,894	0.9	1,588,315	0.6	143.9
賞与引当金	1,905,392	0.8	1,327,675	0.5	143.5
法定福利費引当金	380,502	0.2	260,640	0.1	146.0
その他流動負債	801,998	0.3	75,900	0.0	1,056.7
繰延収益	11,266,539	4.6	11,927,730	4.8	94.5
長期前受金	71,843,222	—	59,776,282	—	—
長期前受金	71,843,222	—	59,776,282	—	—
長期前受金収益化累計額	△ 60,576,683	—	△ 47,848,552	—	—
長期前受金収益化累計額	△ 60,576,683	—	△ 47,848,552	—	—
資本金	100,539,379	41.2	100,539,379	40.5	100.0
資本金	100,539,379	41.2	100,539,379	40.5	100.0
剰余金	△ 8,400,591	△ 3.4	△ 7,924,892	△ 3.2	106.0
資本剰余金	6,691,820	2.7	6,691,820	2.7	100.0
受贈財産評価額	6,691,820	2.7	6,691,820	2.7	100.0
利益剰余金	△ 15,092,411	△ 6.2	△ 14,616,712	△ 5.9	103.3
当年度未処理欠損金	15,092,411	△ 6.2	14,616,712	△ 5.9	103.3
合 計	243,825,342	100.0	248,101,924	100.0	98.3

経 営 分 析

分 析 項 目	算 式	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	79.5	81.0	86.8
流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	20.5	19.0	13.2
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	44.1	45.5	48.8
流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	13.5	12.3	8.6
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	42.4	42.1	42.6
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	187.4	192.3	203.6
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	91.8	92.4	95.0
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	152.6	153.9	153.4
酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	%	152.4	153.8	153.1
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	146.1	149.0	145.3
自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	回	0.0	0.0	0.0
固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	回	0.0	0.0	0.0
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	0.1	0.1	0.0
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	回	1.9	2.2	2.7
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	99.4	97.7	93.6
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	%	4.7	4.9	4.9
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 外 費 用}} \times 100$	%	2,133.0	1,852.4	1,956.4
資 本 費	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 入 量}}$	円	56.2	61.0	64.6
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 入 量}}$	円	21.9	20.2	19.9
給 水 原 価	$\frac{\{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費})\} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 入 量}}$	円	404.0	365.4	371.9

※分析項目の説明は135ページ参照のこと

比 較 表

※類似都市 平均値	分 析
92.1	固定資産構成比率は、前年度及び類似都市平均値と比べて低くなっている。流動資産構成比率は、前年度及び類似都市平均値と比べて高く、流動性は良好である。
7.9	
27.0	建設改良等の財源を企業債の借入により賄っていることから、固定負債構成比率は類似都市平均値と比べて高くなっている。なお、固定負債の内容は、企業債のみである。流動負債構成比率は、前年度及び類似都市平均値と比べて高くなっている。 安定した経営状況を維持するためには自己資本を増やすことが必要となるが、建設改良等の財源を企業債に頼らざるを得ないことから、自己資産構成比率は類似都市平均値と比べて数値が低くなっている。
6.2	
66.8	
126.3	建設改良等の財源を企業債に頼らざるを得ないことから、数値は高くなっている。
98.4	低下した要因は、減価償却が進んだことによる固定資産の減少である。
167.6	類似都市平均値と比べて低いものの、基準を上回る数値を維持している。
167.3	100%以上であることが健全な流動性の基準となる。
141.2	前年度と比べて低いものの、基準を上回る数値を維持している。
0.0	営業収益の占める割合が小さいため、数値は低くなっている。
0.0	営業収益の占める割合が小さいため、数値は低くなっている。
0.7	営業収益の占める割合が小さいため、数値は低くなっている。
15.0	前年度と比べて低くなっている。
100.2	限られた収入のため、費用の縮減に努める必要がある。
26.2	100%以下のため、営業収益で営業費用を賄えていない状態である。
—	上昇した要因は、営業外収益の増加及び営業外費用の減少である。
180.8	前年度より低下しており、類似都市平均値と比べても低くなっている。今後、人口減少等により有収水量が減少した場合、数値が高くなる可能性がある。
149.4	類似都市平均値と比べて127.5円低くなっている。
611.1	類似都市平均値と比べて207.1円低くなっている。

※類似都市・・・総務省が分類した甲府市と同類型団体（給水人口2,000人以下）等である11市（登別市、伊達市、気仙沼市、みどり市、甲斐市、笛吹市、掛川市、新宮市、岩国市、美馬市、八幡浜市）（令和5年度実績）

別表 5

業 務 実 績 比 較 表

項 目	単位	令和6年度	令和5年度	令和4年度	備 考
給 水 区 域 内 人 口	人	307	320	330	年度末現在
計 画 給 水 人 口	人	819	819	819	
現 在 給 水 人 口	人	307	320	330	
給水区域内人口に 対 する 普 及 率	%	100.0	100.0	100.0	現在給水人口/給水区域内人口×100
給 水 世 帯 数	戸	178	183	187	
給 水 栓 数	栓	337	337	341	
総 配 水 量	m ³	354,107	360,863	367,870	
一 日 平 均 配 水 量	m ³	970	986	1,008	
有 収 水 量	m ³	155,169	169,963	174,585	
1 m ³ 当たり給水原価	円	404.0	365.4	371.9	
1 m ³ 当たり供給単価	円	21.9	20.2	19.9	給水収益/有収水量
職 員 数	人	4	3	4	年度末現在

甲 府 市 浄 化 槽 事 業 会 計

1 予算の執行状況について

令和6年度における予算・決算の内容は、別表1に示すとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について

収 入

予算額 34,713,000 円に対し、決算額 31,302,950 円（うち仮受消費税及び地方消費税 635,084 円）であり、収入率は 90.2%である。

収入の内訳は、営業収益 6,985,920 円、営業外収益 24,144,970 円、特別利益 172,060 円となっている。

支 出

予算額 34,576,000 円に対し、決算額 28,834,400 円（うち仮払消費税及び地方消費税 1,462,372 円）であり、執行率は 83.4%である。

支出の内訳は、営業費用 27,870,461 円、営業外費用 755,289 円、特別損失 208,650 円となっている。

ア 収入の予算に対して増又は減となったもの

営業収益は 4,080 円の減である。これは、全て浄化槽使用料の減によるものである。

営業外収益は 3,577,030 円の減である。これは、他会計補助金 3,500,150 円、消費税及び地方消費税還付金 140,725 円の減、長期前受金戻入 58,504 円、受取利息及び配当金 4,690 円、雑収益 651 円の増によるものである。

特別利益は 171,060 円の増である。これは、その他特別利益 172,060 円の増、過年度損益修正益 1,000 円の減によるものである。

イ 支出の予算に対して不用額となったもの

営業費用の不用額は 5,274,539 円となっている。主なものは、総係費 4,268,258 円、浄化槽費 1,062,125 円である。

営業外費用の不用額は 711 円であり、全額支払利息である。

特別損失の不用額は 466,350 円であり、全額その他特別損失である。

(2) 資本的収入及び支出について

収 入

予算額 3,347,000 円に対し、決算額 3,346,802 円であり、収入率は 100.0%である。

収入の内訳は、全額補助金である。

支 出

予算額 3,347,000 円に対し、決算額 3,346,802 円であり、執行率は 100.0%である。

支出の内訳は、全額企業債償還金である。

2 経営成績について

令和6年度における経営成績は、別表2に示すとおりである。

総収益 30,558,685 円に対し、総費用は 28,090,135 円で、差引 2,468,550 円の純利益となっている。

(1) 収益について

ア 営業収益は 6,350,836 円で、全額浄化槽使用料である。

イ 営業外収益は 24,035,789 円である。内訳は、他会計補助金 16,472,850 円、長期前受金戻入 7,556,504 円、受取利息及び配当金 4,690 円、雑収益 1,745 円となっている。

ウ 特別利益は 172,060 円で、全額その他特別利益である。

(2) 費用について

ア 営業費用は 26,408,089 円である。内訳は、浄化槽費 14,361,750 円、減価償却費 6,934,155 円、総係費 5,055,495 円、資産減耗費 56,689 円となっている。

イ 営業外費用は 1,473,396 円である。内訳は、支払利息 755,289 円、雑支出 718,107 円となっている。

ウ 特別損失は 208,650 円で、全額その他特別損失である。

(3) 収益率等について

収益率等の状況は、次の表のとおりである。

(単位：％)

分 析 項 目	算 式	令和6年度
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	61.0
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	24.0
営業外収益対営業外費用比率	$\frac{\text{営 業 外 収 益}}{\text{営 業 外 費 用}} \times 100$	1,631.3
経常収支比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	109.0
総収益対総費用比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	108.8
料金回収率	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{費用合計}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	30.9
有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$	6.1

3 財政状態について

令和6年度末における財政状態は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

資産総額は112,469,300円である。資産の構成は、固定資産が95.3%、流動資産が4.7%となっている。

ア 固定資産は107,189,344円であり、全額有形固定資産の構築物である。

イ 流動資産は5,279,956円である。内訳は、現金預金3,995,961円、未収金1,283,995円となっている。

また、未収金1,283,995円の内訳は、浄化槽使用料の営業未収金1,174,720円、消費税及び地方消費税還付金の営業外未収金109,275円である。

(2) 負債について

負債総額は128,302,032円である。

ア 固定負債は67,080,241円で、全額企業債である。

イ 流動負債は7,308,887円である。内訳は、企業債3,931,821円、未払金2,163,556円、預り金1,000,000円、引当金213,510円となっている。

また、未払金2,163,556円の内訳は、委託料等の営業未払金である。

ウ 繰延収益は53,912,904円である。

(3) 資本について

資本総額は、全額利益剰余金の当年度未処理欠損金15,832,732円である。

(4) 財務比率等について

財務比率等の状況は、別表4に示すとおりである。

4 業務実績について

令和6年度の業務実績は、別表5に示すとおりである。

5 む す び

浄化槽事業は、北部山間地域(千代田地区・能泉地区・宮本地区)における地域住民の生活環境の保全、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質の保全を図るため、市が設置した浄

化槽 112 基及び寄附を受けた浄化槽 101 基、合計 213 基の維持管理を行い、公共用水域における水質環境の保全及び水循環の健全化に努めている。

なお、令和 6 年 4 月 1 日より、地方公営企業法の財務規定等を適用し、公営企業会計へ移行した。

別表 1

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の規定による支出額に 係る財源充当額
1 浄化槽事業収益	34,713,000	0	0
1 営業収益	6,990,000	0	0
1 浄化槽使用料	6,990,000	0	0
2 営業外収益	27,722,000	0	0
1 受取利息及び配当金	0	0	0
2 他会計補助金	19,973,000	0	0
3 長期前受金戻入	7,498,000	0	0
4 雑収益	1,000	0	0
5 消費税及び地方消費税 還付金	250,000	0	0
3 特別利益	1,000	0	0
1 過年度損益修正益	1,000	0	0
2 その他特別利益	0	0	0

対 照 表

(単位：円・%)

		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 決 算 額 の 比 率	構成比率	
	合 計				予 算 額	決 算 額
	34,713,000	31,302,950	△ 3,410,050	90.2	100.0	100.0
	6,990,000	6,985,920	△ 4,080	99.9	20.1	22.3
	6,990,000	6,985,920	△ 4,080	99.9	20.1	22.3
	27,722,000	24,144,970	△ 3,577,030	87.1	79.9	77.1
	0	4,690	4,690	—	0.0	0.0
	19,973,000	16,472,850	△ 3,500,150	82.5	57.5	52.6
	7,498,000	7,556,504	58,504	100.8	21.6	24.1
	1,000	1,651	651	165.1	0.0	0.0
	250,000	109,275	△ 140,725	43.7	0.7	0.3
	1,000	172,060	171,060	17,206.0	0.0	0.5
	1,000	0	△ 1,000	0.0	0.0	0.0
	0	172,060	172,060	—	0.0	0.5

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	予備費支出額 流用増減額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による 支出額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による 繰越額
1 浄化槽事業費用	34,576,000	0	0	0	0
1 営業費用	33,164,000	0	△ 19,000	0	0
1 浄化槽費	16,764,000	0	0	0	0
2 総係費	9,465,000	0	△ 19,000	0	0
3 減価償却費	6,935,000	0	0	0	0
4 資産減耗費	0	0	0	0	0
2 営業外費用	737,000	0	19,000	0	0
1 支払利息	737,000	0	19,000	0	0
3 特別損失	675,000	0	0	0	0
1 その他特別損失	675,000	0	0	0	0

(単位：円・％)

	合 計	決 算 額	地方公営企業法 第26条第2項の 規定による額 繰 越 額	不 用 額	執 行 率	構成比率	
						予 算 額	決 算 額
	34,576,000	28,834,400	0	5,741,600	83.4	100.0	100.0
	33,145,000	27,870,461	0	5,274,539	84.1	95.9	96.7
	16,764,000	15,701,875	0	1,062,125	93.7	48.5	54.5
	9,446,000	5,177,742	0	4,268,258	54.8	27.3	18.0
	6,935,000	6,934,155	0	845	100.0	20.1	24.0
	0	56,689	0	△ 56,689	—	0.0	0.2
	756,000	755,289	0	711	99.9	2.2	2.6
	756,000	755,289	0	711	99.9	2.2	2.6
	675,000	208,650	0	466,350	30.9	2.0	0.7
	675,000	208,650	0	466,350	30.9	2.0	0.7

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額
1 資本的収入	3,347,000	0	0	0
1 補助金	3,347,000	0	0	0
1 他会計補助金	3,347,000	0	0	0

支 出

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に 係る財源充当額	継続費通次 繰越額に係る 財源充当額
1 資本的支出	3,347,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	3,347,000	0	0	0	0
1 企業債償還金	3,347,000	0	0	0	0

(単位：円・％)

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 増 減	予算額に対する 決算額の比率	構成比率	
				予 算 額	決 算 額
3,347,000	3,346,802	△ 198	100.0	100.0	100.0
3,347,000	3,346,802	△ 198	100.0	100.0	100.0
3,347,000	3,346,802	△ 198	100.0	100.0	100.0

(単位：円・％)

合 計	決 算 額	翌年度繰越額		不 用 額	執 行 率	構成比率	
		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 よ る 繰 越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額			予算額	決算額
3,347,000	3,346,802	0	0	198	100.0	100.0	100.0
3,347,000	3,346,802	0	0	198	100.0	100.0	100.0
3,347,000	3,346,802	0	0	198	100.0	100.0	100.0

別表 2

比 較 損 益

借 方 (費 用)					
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
浄化槽事業費用	28,090,135	91.9	—	—	—
営業費用	26,408,089	86.4	—	—	—
浄化槽費	14,361,750	47.0	—	—	—
総係費	5,055,495	16.5	—	—	—
減価償却費	6,934,155	22.7	—	—	—
資産減耗費	56,689	0.2	—	—	—
営業外費用	1,473,396	4.8	—	—	—
支払利息	755,289	2.5	—	—	—
雑支出	718,107	2.3	—	—	—
特別損失	208,650	0.7	—	—	—
その他特別損失	208,650	0.7	—	—	—
小 計	28,090,135	91.9	—	—	—
当年度純利益	2,468,550	8.1	—	—	—
合 計	30,558,685	100.0	—	—	—

計 算 書

(単位：円・%)

科 目	貸 方 (収 益)				
	令和6年度		令和5年度		前年度に 対する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
浄化槽事業収益	30,558,685	100.0	—	—	—
営業収益	6,350,836	20.8	—	—	—
浄化槽使用料	6,350,836	20.8	—	—	—
営業外収益	24,035,789	78.7	—	—	—
受取利息及び配当金	4,690	0.0	—	—	—
他会計補助金	16,472,850	53.9	—	—	—
長期前受金戻入	7,556,504	24.7	—	—	—
雑収益	1,745	0.0	—	—	—
特別利益	172,060	0.6	—	—	—
その他特別利益	172,060	0.6	—	—	—
合 計	30,558,685	100.0	—	—	—

※令和6年4月1日より、地方公営企業法の財務規定等適用による公営企業会計へ移行

比 較 貸 借

科 目	借 方 (資 産)				
	令和6年度		令和5年度		前年度に對する比率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固定資産	107,189,344	95.3	—	—	—
有形固定資産	107,189,344	95.3	—	—	—
構築物	107,189,344	95.3	—	—	—
流動資産	5,279,956	4.7	—	—	—
現金預金	3,995,961	3.6	—	—	—
未収金	1,283,995	1.1	—	—	—
合 計	112,469,300	100.0	—	—	—

対 照 表

(単位：円・%)

貸 方 (負 債 ・ 資 本)					
科 目	令和6年度		令和5年度		前年度に 対する比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固定負債	67,080,241	59.6	—	—	—
企業債	67,080,241	59.6	—	—	—
建設改良費等企業債	59,930,241	53.3	—	—	—
その他の企業債	7,150,000	6.4	—	—	—
流動負債	7,308,887	6.5	—	—	—
企業債	3,931,821	3.5	—	—	—
建設改良費等企業債	3,381,821	3.0	—	—	—
その他の企業債	550,000	0.5	—	—	—
未払金	2,163,556	1.9	—	—	—
引当金	213,510	0.2	—	—	—
賞与引当金	183,456	0.2	—	—	—
法定福利費引当金	30,054	0.0	—	—	—
預り金	1,000,000	0.9	—	—	—
繰延収益	53,912,904	47.9	—	—	—
長期前受金	61,412,719	—	—	—	—
長期前受金	61,412,719	—	—	—	—
長期前受金収益化累計額	△ 7,499,815	—	—	—	—
長期前受金収益化累計額	△ 7,499,815	—	—	—	—
剰余金	△ 15,832,732	△ 14.1	—	—	—
利益剰余金	△ 15,832,732	△ 14.1	—	—	—
当年度未処理欠損金	15,832,732	14.1	—	—	—
合 計	112,469,300	100.0	—	—	—

※令和6年4月1日より、地方公営企業法の財務規定等適用による公営企業会計へ移行

別表 4

経 営 分 析

分 析 項 目	算 式	単位	令和6年度	※類似都市 平均値
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	95.3	94.2
流 動 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	%	4.7	5.8
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	59.6	37.0
流 動 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{流 動 負 債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	6.5	6.9
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	%	33.9	52.0
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	281.5	306.7
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	%	101.9	101.3
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	72.2	111.7
酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	72.2	111.7
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	%	54.7	89.3
自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$	回	0.16	0.05
固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$	回	0.06	0.02
流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$	回	1.10	0.21
未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) / 2}$	回	5.15	2.88
総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	%	108.8	94.1
営業収益対営業費用比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	24.0	18.6
資 本 費	$\frac{\text{減価償却費} + \text{企業債利息} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	円	3.4	186.1

※分析項目の説明は135ページ参照のこと

比 較 表

	分 析
	施設型の事業であるため固定資産構成比率は高くなっており、流動資産構成比率は類似都市平均値と同様に低くなっている。
	建設改良等に充てた企業債の未償還分があるため、固定負債構成比率が高くなっている。
	建設改良等の財源を企業債により賄っていたことから、固定比率は100%を超過している。
	類似都市平均値と同水準であるが、100%を上回っている。
	流動負債となる企業債償還があるため、100%を下回っている。
	施設整備等への投資に対し営業収益の占める割合が小さいため、類似都市平均値と同様に数値は低くなっている。
	固定資産に対し営業収益の占める割合が小さいため、類似都市平均値と同様に数値は低くなっている。
	回転率が1.10回であるため、営業収益と流動資産がほぼ同水準となっている。
	類似都市平均値と比較し、2.27ポイント高くなっている。
	比率は108.8%となり100%を上回っている。
	類似都市平均値と比較して5.4ポイント高くなっているが、100%未満のため営業費用を賄えていない状態である。
	長期前受金戻入額が大きいことにより、類似都市平均値と比較し低い数値となっている。

※類似都市・・・令和5年度時点で地方公営企業法を適用している特定地域生活排水処理事業の中で、総務省の類似団体区分が甲府市と同分類（供用開始後年数15年未満かつ処理区域内人口2,000人未満）である9市（山形県寒河江市、茨城県行方市、群馬県伊勢崎市、東京都青梅市、静岡県御殿場市、大阪府高槻市、大阪府茨木市、大阪府和泉市、大阪府柏原市）（令和5年度実績）

業 務 実 績 比 較 表

項 目		単位	令和6年度	令和5年度	備 考
処 理 区 域 内 人 口		人	511	513	年度末現在
年 間 総 処 理 汚 泥		m ³	224	247	
公 設 浄 化 槽 維 持 管 理 基 数		基	213	213	年度末現在
人 槽 別 基 数	5 人 槽	基	132	132	
	6 ～ 7 人 槽	基	65	65	
	8 ～ 10 人 槽	基	15	15	
	21 人 槽	基	1	1	
職 員 数		人	1	一	年度末現在

分析項目の説明

分 析 項 目	説 明
固 定 資 産 構 成 比 率	総資産に対する固定資産の占める割合であり、比率が大きいほど資本は固定化傾向にあるといえる。
流 動 資 産 構 成 比 率	総資産に対する流動資産の占める割合であり、比率が大きいほど流動性は良好であるといえる。
固 定 負 債 構 成 比 率	負債・資本合計とこれを構成する固定負債の関係を示すものである。
流 動 負 債 構 成 比 率	負債・資本合計とこれを構成する流動負債の関係を示すものである。
自 己 資 本 構 成 比 率	負債・資本合計とこれを構成する自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いといえる。
資 産 負 債 比 率	負債に対する資産の割合を示すもので、この比率が大きいほど良好である。
資 本 負 債 比 率	負債に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が大きいほど良好である。
固 定 比 率	自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、100%以下であることが望ましいとされている。
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	固定資産が、自己資本と固定負債によって調達されているかを示すもので、100%以下であることが望ましいとされている。
流 動 比 率	流動負債に対する流動資産の割合を示し、短期的な経営の安全性を測る指標である。理想比率は200%以上とされている。
酸 性 試 験 比 率	当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債を対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
現 金 預 金 比 率	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想比率とされている。
負 債 比 率	自己資本に対する負債の割合を示すもので、財務上の安全性を計る指標であり、比率が低いほど経営の健全性が高く100%以下が理想とされている。
自 己 資 本 回 転 率	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
固 定 資 産 回 転 率	企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係であり、設備利用の適否をみるためのものである。
流 動 資 産 回 転 率	現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなればなるほどそれに応じて高くなるものである。
現 金 預 金 回 転 率	1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金在高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
未 収 金 回 転 率	企業の取引量である営業収益と営業未収金との関係であり、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
貯 蔵 品 回 転 率	貯蔵品を消費してこれを補充する速度を明らかにするものであり、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
総 収 益 対 総 費 用 比 率	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
営 業（医 業）収 益 対 営 業（医 業）費 用 比 率	業務活動によってもたらされた営業（医業）収益と、それに要した営業（医業）費用とを対比して業務活動の能率を示すものである。
営 業（医 業）外 収 益 対 営 業（医 業）外 費 用 比 率	営業（医業）活動以外によってもたらされた収益と営業（医業）活動以外で発生した費用を対比したものであり、比率が大きいほど経営の負担が軽減される。
資 本 費	有収水量に対する資本費用の割合であり、数値は小さいほどよい。
職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	損益勘定所属職員一人当たりの生産性について、営業収益を基準として把握するための指標であり、数値が大きいほど生産性は高い。
職 員 一 人 当 たり 給 水 人 口	損益勘定所属職員一人当たりの生産性について、給水人口を基準として把握するための指標であり、数値が大きいほど生産性は高い。
職 員 一 人 当 たり 処 理 人 口	損益勘定所属職員一人当たりの生産性について、処理人口を基準として把握するための指標であり、数値が大きいほど生産性は高い。
職 員 一 人 当 たり 有 収 水 量	損益勘定所属職員一人当たりの生産性について、有収水量を基準として把握するための指標であり、数値が大きいほど生産性は高く、効率的といえる。
供 給 単 価	有収水量水1㎡当たりの収益（水1㎡の販売単価）
給 水 原 価	有収水量水1㎡当たりの費用（水1㎡の生産原価）
人 件 費 対 営 業（医 業）収 益 比 率	営業（医業）収益に対する人件費の割合を示す指標である。病院事業は職員給与費が最も高い割合を占めることから、いかに適切なものとするかが重要なポイントとなる。
経 常 収 支 比 率	営業（医業）収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。数値100%以上の場合、単年度収支が黒字であることを示している。
修 正 医 業 収 支 比 率	医業費用が、医業収益から他会計負担金、運営費負担金等を除いたもの（修正医業収益）によって、どの程度賄われているかを示すものであり、医業活動における経営状況を判断するものである。
経 費 回 収 率	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。
料 金 回 収 率	事業に係る費用が、どの程度事業収益で賄えているかを表した指標である。
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを示す指標で、資産の老朽化度を表すものである。
管 渠 老 朽 化 率	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度を表している。
管 路 経 年 化 率	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度を表している。
管 路 更 新 率	当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。